

第5次総合計画 進行管理検証シート
(平成29年度)

第三部会

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	1	母子保健
4年後のまち	①	パートナーや家族の妊娠・出産に対する理解が広がり、安心して妊娠・出産にのぞめる妊婦が増えている。
	②	健診等の制度や地域の活動を利用することで、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	パートナーや家族の妊娠・出産に対する理解が広がり、安心して妊娠・出産にのぞめる妊婦が増えている。				設問②	健診等の制度や地域の活動を利用することで、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	43	7.9%	11.1%	11.1	そう思う	89	15.2%	19.4%	19.4
	どちらかというと思う	135	24.7%	34.9%	26.2	どちらかというと思う	222	37.8%	48.5%	36.4
	どちらとも言えない	154	28.2%	39.8%	19.9	どちらとも言えない	126	21.5%	27.5%	13.8
	どちらかというと思わない	34	6.2%	8.8%	2.2	どちらかというと思わない	17	2.9%	3.7%	0.9
	そう思わない	21	3.8%	5.4%	0.0	そう思わない	4	0.7%	0.9%	0.0
	わからない	149	27.2%			わからない	123	21.0%		
	無回答	11	2.0%			無回答	6	1.0%		
	総数	547	100.0%			総数	587	100.0%		
	有効回答数	387		100.0%	59.4	有効回答数	458		100.0%	70.5
全設問の平均							64.9			

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	妊娠11週以前での妊娠届出率(%)	妊娠届出総数に対する11週以前での妊娠届出数の割合。できるだけ早期に妊娠届出を行うよう啓発を行い、妊娠初期から母体及び胎児の健康管理の機会をつくることを目指します。		H29	H29
				95.0	97.0
担当課	健康課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 妊娠届出	
②1	新生児・乳児訪問の実施率(%)	新生児訪問やこんにちは赤ちゃん事業など乳児期に行った、保健師・助産師訪問の実施率。出産後の不安を抱えやすい時期に、専門職による訪問を行うことで、育児に関する知識の普及や不安の解消を図り、母親の心身の健康状態の安定を図ります。		H29	H29
				100	98.0
担当課	健康課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 訪問実績報告	
②2	乳幼児健診受診率(%)	乳幼児(3か月児、7か月児、12か月児、1歳6か月児、3歳6か月児)健診の平均受診率。健診体制の見直しを行った(平成24年)ことにより、更なる受診率向上を目指します。		H29	H29
				99.0以上	96.2
担当課	健康課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 乳幼児健診対象児のうち受診した児の割合	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

②2	妊婦健康診査や乳幼児健康診査を受け、健康状態を把握している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	41	7.0%	29.3%	29.3
取り組んでいる	39	6.6%	27.9%	20.9
少し取り組んでいる	27	4.6%	19.3%	9.6
あまり取り組んでいない	10	1.7%	7.1%	1.8
全く取り組んでいない	23	3.9%	16.4%	0.0
無回答	136	23.2%		
該当しない	311	53.0%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	140		100.0%	61.6

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	働く妊婦や母親に対し、利用できる制度の情報提供を行います。	母子健康手帳交付	妊娠11週以前での妊娠届けによる母子手帳発行数:833件 妊娠届出者全員に対し、マタニティコンシェルジュ(助産師・保健師等の専門職)が面接を実施。各種制度の説明を行った。 833件/859件(全体)=97.0%		健康課
①2	妊娠・出産・子育てに関する知識、技術を習得する機会や情報の提供を行います。	パパママ教室・パパ講座	初妊婦およびそのパートナーが妊娠・出産・育児に関する知識と技術を習得する機会として、「パパママ教室」「パパ講座」を実施した。 「パパママ教室」は2か月に1回開催。パパ講座は年間9回開催 パパママ教室参加延べ人数:298人 パパ講座参加者数:290人		健康課
①3	父親の母親に対する精神的支援や理解の必要性の啓発を行います。	パパ講座、父子手帳交付	パパ講座に参加した夫婦数:146組 定員に対する参加率:146組/180組=81.1%		健康課
①4	妊産婦・新生児訪問や妊婦健康診査を実施します。	妊婦一般健康診査、妊産婦・新生児訪問指導事業	新生児・乳児訪問の実施率 780/796=98.0% (対象者に対する実施率) 未訪問理由…訪問希望なし7件・居住実績なし3件・転出4件・乳児院2件		健康課
①5	未熟児への支援のため、産科医療機関との連携を強化します。	未熟児訪問指導事業	出産医療機関からの情報提供により未熟児訪問指導を実施した。 未熟児訪問延べ件数:35件		健康課
①6	不育症治療費の助成制度の創設を検討するとともに、相談体制の検討を行います。	不育症治療費助成事業【マニフェスト 33】	不育症治療費助成制度を創設した(H28から運用開始)。不育症の相談については、専門の相談員が対応する「奈良県不妊専門相談センター(不育症の相談も対応可能)」を紹介した。 給付実績3件。		健康課
②1	母子保健推進ボランティアの能力向上のための研修等を行います。	母子保健推進員研修会	健康づくり推進員対象に年2回の研修会を実施した。		健康課
②2	疾病の早期発見、早期治療、障がいのある早期発見などを行うため、乳幼児健康診査を実施します。また、健診の事後フォローを実施します。	乳幼児健康診査事業【マニフェスト 19】	3か月・7か月・12か月・1歳6か月・3歳6か月児健康診査を実施した。 平均受診率:96.2%		健康課

②2	疾病の早期発見、早期治療、障がい児の早期発見などを行うため、乳幼児健康診査を実施します。また、健診の事後フォローを実施します。	親子教室での集団支援、個別発達相談 【マニフェスト 19】	親子教室(ひまわり教室、なかよし教室、なかよし広場)を実施し、児の成長発達を促すとともに、保護者支援を行った。 参加人数:129人(めろん31人、りんご33人、広場13人、ひまわり52人) 延べ参加人数:783人(めろん173人、りんご204人、広場64人、ひまわり342人)	健康課
②2	疾病の早期発見、早期治療、障がい児の早期発見などを行うため、乳幼児健康診査を実施します。また、健診の事後フォローを実施します。	幼稚園、保育園への施設支援事業 【マニフェスト 19】	市内幼稚園・保育園へ発達相談員および保健師が巡回し、集団生活での状況観察や養育者からの相談に対応し、幼児の発達支援を行った。	健康課
②3	疾病予防のために、予防接種を実施します。	各種予防接種事業	定期予防接種(ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・4種混合・BCG・水痘・麻疹風疹・日本脳炎・ジフテリア破傷風・子宮頸がん・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌)を実施した。	健康課
②4	健診未受診者の追跡システムを構築し、医療機関その他関係機関との連携の強化を図ります。	乳幼児健康診査事業	健診対象月の2か月後に未受診者を抽出し、保育園・幼稚園等への所属の確認を行う。所属のない児については、保健師が電話にて確認。連絡が取れない児については、家庭訪問や医療機関への受診状況の確認を行うなど児の状況確認に努めた。なお、連続未受診者については、現認ができなければ要対協への通告を行うが、今年度も該当者なし。	健康課
②5	発達や育児への不安の解消等、親への支援と子どもの健全な育成のため、子育て・発達相談及び家庭訪問を実施します。	乳幼児訪問指導事業、各種育児相談	未熟児・新生児・こんには訪問を実施。また10か月児・2歳6か月児・3歳児育児相談を実施し、育児不安の解消および発達支援を行った。	健康課
②6	子育てに関する知識、技術を習得する機会や交流の場の提供を行います。	各種育児教室	10か月児・2歳6か月児・3歳児育児相談を実施し、育児に関する助言を行った。また、離乳食講習会やおやこ広場を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。	健康課
②7	障がい児や発達に遅れのある子どもの、医療機関や児童福祉施設等との連携による早期療育や相談体制の充実を図ります。	障がい児相談支援事業 【マニフェスト 19】	障がい児や発達に遅れのある子どものための相談を支援センターに委託し実施した。 更にサポートブックの活用や個別ケース会議などを通して各関係機関との連携を図り早期療育や相談体制の充実を努めた。	障がい福祉課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	64.9	B	11週以前での妊娠届出者が前年より34人減少した。妊婦対象のパパママ教室参加者は減ったが、パートナーを対象としたパパ講座への参加者は増加した。各種子育て支援策は年々充実しているが、妊娠する人はここ数年減少傾向である。マタニティコンシェルジュ設置に伴い、妊娠期(母子手帳交付時)からの切れ目ない支援に重点を置いたことで、より早期に支援を行えた。平成29年度から一般不妊治療費助成を開始し、申請者は121件であった。乳幼児健診の受診率は横ばい。新生児・乳児訪問等の実施率は高く、保護者の育児不安の解消や、児の成長発達の支援が行えていると判断したため、進捗度はBとした。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	61.6		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	2	保育サービス
4年後のまち	①	子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労できる環境が整えられている。
	②	保育サービスが充実し、必要などきに必要なサービスが受けられている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労できる環境が整えられている。	設問② 保育サービスが充実し、必要などきに必要なサービスが受けられている。								
	回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	82	15.1%	19.3%	19.3	そう思う	49	9.0%	12.5%	12.5
どちらかというと思う	126	23.2%	29.7%	22.3	どちらかというと思う	150	27.4%	38.4%	28.8
どちらとも言えない	145	26.8%	34.2%	17.1	どちらとも言えない	135	24.7%	34.5%	17.3
どちらかというと思わない	48	8.9%	11.3%	2.8	どちらかというと思わない	38	6.9%	9.7%	2.4
そう思わない	23	4.2%	5.4%	0.0	そう思わない	19	3.5%	4.9%	0.0
わからない	114	21.0%			わからない	144	26.3%		
無回答	4	0.7%			無回答	12	2.2%		
総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
有効回答数	424		100.0%	61.6	有効回答数	391		100.0%	61.0
				全設問の平均				61.3	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	保育所待機児童数(人)【マニフェスト 3 4】	保育所入所申込者のうち、保育所に入所できなかった児童数(4月1日現在)。子育て家庭を取り巻く環境や就労の動向を考慮しながら、待機児童の減少を目指します。		H30	H30
担当課	こども課	※黒色グラフ⇒単純待機:待機児童総数 ※青色グラフ⇒実質待機:単純待機から指摘理由による待機者を除く児童数	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>入所児童選考結果(新年度4月1日現在)</p>	0	104
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<p><外的要因の有無: ■有 □無> 保育所の開設に至らないなか、就労を希望する保護者の潜在的保育ニーズが顕在化したため。</p>		
②	一次預かり保育の延べ利用児童数(人)	家庭において一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行うことにより、在宅で保育を行っている家庭等を支援します。		H29	H29
担当課	こども課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>補助金実績報告(私立) 各園からの利用者報告(公立)</p>	7,000	13,943
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<p><外的要因の有無: □有 □無></p>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

②1 保育所、学童保育の利用に際して応分の保育料を負担している。				
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	42	7.7%	36.5%	36.5
取り組んでいる	18	3.3%	15.7%	11.7
少し取り組んでいる	19	3.5%	16.5%	8.3
あまり取り組んでいない	7	1.3%	6.1%	1.5
全く取り組んでいない	29	5.4%	25.2%	0.0
無回答	79	14.6%		
該当しない	348	64.2%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	115		100.0%	58.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	保育所と地域のふれあい事業へのボランティア参加の啓発や情報提供など、保育所と地域との積極的な交流を実施します。	はとぼっぽ公園清掃事業	毎月1回、中保育所の年長児が自治会員とともに清掃活動を行った。		こども課
①1	保育所と地域のふれあい事業へのボランティア参加の啓発や情報提供など、保育所と地域との積極的な交流を実施します。	公私立保育所の園庭開放	公立4保育所、私立9保育所において、地域のこども達を対象として園庭を開放した。 なお、開放当日は、こども達に対して、園庭遊びだけでなくとどまらず、お話しや季節に応じた行事等も実施している。		こども課
①2	学童保育児童の安全確保や地域行事参加への協力を得るため、地域住民への学童保育制度の周知を図ります。	民生児童委員との連携事業	3年に一回の行政福祉研修会開催時に、登降所時の見守り等を依頼している。		こども課
①3	保育所に入所している子どもの就学に向けて、幼稚園・学校との積極的な連携を図ります。	就学前教育相談事業	就学前の5歳児のうち特別な支援を必要とする幼児について、生活や就学に係る相談会を1回開催した。		こども課
①4	保育士・学童保育指導員の資質の向上を図るための研修を実施します。	放課後児童クラブ職員研修事業	学童保育指導員の研修を年5回開催し、新規採用職員に対する研修を年3回開催した。		こども課
①4	保育士・学童保育指導員の資質の向上を図るための研修を実施します。	保育士職員研修の充実	市の保育士会が主催する職員研修会を年4回開催した。 また併せて、交流学習会を年4回開催し、公立・私立保育所を問わず、保育士の資質の向上に努めた。		こども課
②1	適正な保育サービスが提供されるよう保育事業者に対して指導・支援を行います。	私立保育所運営費等補助事業	私立保育所に対して、保育所の運営に伴う独自の補助を含めた補助金の交付を行った。		こども課
②2	より円滑な学童保育運営を図るために、保護者・学校との連携を図ります。	学童保育運営事業	学童内で起こった特別な出来事等を保護者・学校へ引継ぎ、情報の共有・連携を図った。		こども課

②3	多様化する保育ニーズに対応するとともに、就学前教育の充実を図るために、幼保一体化の検討を進めます。	(仮称)南こども園整備事業	平成28年3月に南こども園建設工事を完了させ、同年4月に開園した。		こども課
②3	多様化する保育ニーズに対応するとともに、就学前教育の充実を図るために、幼保一体化の検討を進めます。	(仮称)高山認定こども園整備事業の促進	平成30年4月の開園に向けて、統合される北俣保育園と高山幼稚園における職員間での協議等を引き続き進めるとともに、補助金の交付等を行った。		こども課
②4	保護者のニーズに合わせた延長保育、一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育を実施するとともに、更なる保育サービスの充実に向けての検討を行います。	特別保育実施事業【マニフェスト 37】	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育 24園(公4、私20)で実施した。 ・一時預かり保育 8園(私8)で実施した。 ・休日保育 1園(私1)で実施した。 ・病児保育 1園(私1)で実施した。 ・病後児保育 1園(私1)で実施した。 ・病後児保育【体調不良児対応型】11園(公4、私7)で実施した。 		こども課
②5	学童保育の適正規模を維持するとともに、安全かつ衛生的で快適な保育環境の確保を図ります。	学童保育施設整備事業	生駒学童を12月に分割整備、あすか野学童・桜ヶ丘学童については3月に分割整備を行った。		こども課
②6	増加する保育需要に対応するため、保育所整備を行います。	保育所緊急整備事業【マニフェスト 34】	小規模保育所や企業主導型保育所の開設等を念頭に、整備に向けて引き続き検討を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の開設に適した面積を有する空き店舗等が少ない。 ・「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」に基づき、既存の保育所と幼稚園の統合について引き続き検討する必要がある。 	こども課
②6	増加する保育需要に対応するため、保育所整備を行います。	北部地区の保育所整備事業【マニフェスト 34】	小規模保育所の開設等を念頭に、整備に向けて引き続き検討を行った。	保育所の開設に適した面積を有する空き店舗等が少ない。	こども課
②7	駅前空き店舗等を利用した小規模保育事業を推進します。	駅前空き店舗等を利用した小規模保育事業の推進【マニフェスト 36】	整備に向けて、引き続き検討を行った。	保育所の開設に適した面積を有する空き店舗等が少ない。	こども課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	61.3	C	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数を減少させるべく、平成30年4月開設の「たかやまこども園」や「いちぶちどりキッズ たにだ(小規模保育園)」のほかにも数園の整備が検討されているものの、保育に必要とされる面積の確保等、整備に当たって検討・解決すべき事項も多いため、速やかな整備に至っていない。 ・学童保育の適正規模を維持するために、平成30年度実施のあすか野学童・桜ヶ丘学童及び生駒学童施設の分割に向けた取組を進めることができた。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	58.0		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	3	子育て支援
4年後のまち	①	地域や社会が保護者に寄り添い、親の成長を支援することにより、子どものより良い育ちを実現している。
	②	家庭、学校、地域、各機関が連携し、子どもと子育ての環境を守ることに、子育て家庭が安全に安心して暮らしている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	地域や社会が保護者に寄り添い、親の成長を支援することにより、子どものより良い育ちを実現している。				設問②	家庭、学校、地域、各機関が連携し、子どもと子育ての環境を守ることに、子育て家庭が安全に安心して暮らしている。			
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	62	10.6%	13.4		そう思う	82	15.1%	19.0
	どちらかというとそう思う	167	28.4%	36.2		どちらかというとそう思う	164	30.3%	38.0
	どちらとも言えない	186	31.7%	40.3		どちらとも言えない	150	27.7%	34.7
	どちらかというとそう思わない	39	6.6%	8.5		どちらかというとそう思わない	21	3.9%	4.9
	そう思わない	7	1.2%	1.5		そう思わない	15	2.8%	3.5
	わからない	121	20.6%			わからない	106	19.6%	
	無回答	5	0.9%			無回答	4	0.7%	
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%	
	有効回答数	461		62.9		有効回答数	432		66.0
						全設問の平均			64.5

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	ファミリー・サポート事業の利用件数(件)	ファミリー・サポート事業の年間の延べ利用件数。 事業の利用促進や援助会員(援助できる人)を増やすよう取り組み、過去の推移や将来の子どもの人数などを踏まえて、平成30年度に2,700件を目標とします。		H29	H29
	担当課			2,600	2,767
	子育て支援総合センター			指標の把握方法(数値の出所)	
				実際の利用者数	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
②	地域子育て支援拠点の利用者数(人)	子育て中の親子が好きな時に集まり、遊んだり、悩みを語ったりできる場所である「地域子育て支援拠点」の年間の延べ利用者数。 過去の推移や将来の子どもの人数などを踏まえて、利用者の増加を図り、子育て家庭の孤立化を防ぎます。		H29	H29
	担当課			30,000	35,024
	子育て支援総合センター			指標の把握方法(数値の出所)	
				実際の利用者数	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	子育てについて近隣同士がお互いに関心を持ち合っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	25	4.6%	4.8%	4.8
取り組んでいる	71	13.0%	13.7%	10.3
少し取り組んでいる	137	25.0%	26.4%	13.2
あまり取り組んでいない	138	25.2%	26.6%	6.6
全く取り組んでいない	148	27.1%	28.5%	0.0
無回答	28	5.1%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	519		100.0%	34.9

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	活動場所を含めて子育てサークルへの支援を充実するとともに、子育て負担の軽減を図ります。	子育てサークル活動支援事業 【マニフェスト 39】	子育てサークルのネットワークであるいこま育児ネットの企画会・交流会の開催支援やアドバイス、育児フォーラムの開催協力、行事の広報紙への掲載支援、育児サークルへの出前保育を実施した。		子育て支援総合センター
①2	ファミリー・サポート事業における援助会員など、地域における子育て支援に関わる人材の確保に努めます。	ファミリーサポート事業	活動件数:2,767件 ・交流会(2回)、出張登録会(2回)を開催し、会員の確保に努めた。また、62件のコーディネートを行った。 ・人材育成のためのスキルアップ講座を13回開催した。		子育て支援総合センター
①3	子育てに関する相談や情報提供を行います。	各種育児相談事業	10か月児・2歳6か月児・3歳児育児相談を実施し、育児に関する助言を行った。また、離乳食講習会やおやこ広場を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。		健康課
①4	ボランティア養成講座や子育て支援に関する研修会など、誰もが子育てに興味を持ち、参加できるような機会を拡大します。	ボランティア養成講座事業	子育て支援ボランティア養成講座を6回開催し、8人が修了した。次年度からの託児ボランティア活動や、子育て支援ボランティア団体への加入を予定している。		子育て支援総合センター
①4	ボランティア養成講座や子育て支援に関する研修会など、誰もが子育てに興味を持ち、参加できるような機会を拡大します。	母子保健推進員研修会事業	健康づくり推進員対象に年2回の研修会を実施した。 また、H26に養成した託児ボランティアの活動も継続。		健康課
①5	子育て支援総合センターを整備し、ひろば事業、地域子育て支援拠点事業及びファミリー・サポート事業等を一体的に提供することで、子育て支援体制の充実を図ります。	子育て支援総合センターの整備	北部地区に地域子育て支援拠点として「はばたきみっき」を開設した。		子育て支援総合センター
①6	ICTを利用した子育て支援情報の発信や子育て支援総合センター実施事業の周知を図ります。	ホームページやモバイル版での子育て支援総合センター実施事業の周知と利用利便性の向上 【マニフェスト 38】	電子版親子手帳でひろば事業や赤ちゃんの駅など子育て支援総合センター事業のお知らせ配信を行った。また、各事業の申し込みをHPから行えるようにしたことにより、市民の利便性が高まり申込のほとんどがHPからとなった。		子育て支援総合センター
①6	ICTを利用した子育て支援情報の発信や子育て支援総合センター実施事業の周知を図ります。	推奨児童図書の一部オープンデータ化事業 【マニフェスト 38】	図書館が作成、配布している対象年齢の異なる5種類のブックリスト掲載図書データのオープンデータ化を行う。H28年3月には2種の絵本リストを、7月には3種のよみものリストを公開した。		図書館

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

213子育て支援

②1	ワークライフバランスの実現を図るために、保育サービスの充実等、多様な働き方への支援を行います。	各種保育事業	保護者の多様なニーズや働き方に対応・支援すべく、通常の保育以外にも延長保育や病児・病後児保育、休日保育等を実施した。		こども課
②1	ワークライフバランスの実現を図るために、保育サービスの充実等、多様な働き方への支援を行います。	ワークライフバランスの普及啓発	ワークライフバランスの実現のために「働き方改革」を推進するためのシンポジウム、イベントを開催。また、生駒市テレワーク&インキュベーションセンターにおいて、テレワークデーへの参加など様々な企画を実施したほか、チラシやパンフレット、ポスターの配架など積極的に取り組んだ。		男女共同参画プラザ
②1	ワークライフバランスの実現を図るために、保育サービスの充実等、多様な働き方への支援を行います。	テレワークの検討	ワークライフバランスの実現のために「働き方改革」を推進するためのシンポジウム、イベントを開催し具体的にテレビ会議システムのデモなどの周知をした。また生駒市テレワーク&インキュベーションセンターにおいて、テレワークデーに参加し、テレワーク導入検討中の企業に対して無料でサテライトオフィスを利用してもらう機会をつくるなど、テレワークの導入促進につながるよう取り組んだ。		商工観光課
②2	子育てや家庭で心配なことなどの相談事業を実施するとともに、子育てに悩む人のメンタルケアができる人材の確保に努めます。	家庭児童相談室事業	18歳未満の児童について、育児に関する相談等こどもの発達や家庭のさまざまな問題の相談を臨床心理士や社会福祉士の資格をもつ家庭相談員が対応した。来所相談以外に「ゆう子育て相談ダイヤル」による電話相談も実施した。また、家庭相談員には、さまざまな相談への対応などの研修を受講させ、スキルアップにも努めた。相談の件数:2,970件 相談ダイヤルへの相談件数:47件		こどもサポートセンター
②3	育児教室など各種教室を行い、相談・交流の場を充実します。	各種育児教室事業	離乳食講習会やおおや広場を実施し、保護者同士の交流の場を提供した。また、パパママ教室参加の妊婦との交流を図り、先輩ママとして自信がもてるよう支援を行った。		健康課
②3	育児教室など各種教室を行い、相談・交流の場を充実します。	パパのための子育てイベントの開催	赤ちゃんとの関わり方や遊び方を伝えることにより、父親の子育てへの積極的な関わりを促し、父親同士の交流を図る「パパセミナー」を1期の回数を1回増やし、2期(1期4回)実施した。毎月第4日曜日にパパと0～2歳の子どもが参加する「パパひろば」を開催した。		子育て支援総合センター
②4	事業・施設の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成し、啓発に努めます。	子育て応援パンフレット作成事業	ファミリーサポートや各事業についてのパンフレットを作成し、他課の協力を得ながら配布して子育て支援事業の周知啓発に努めた。また、子育て支援総合センターの周知のためのリーフレットを作成した。		子育て支援総合センター
②4	事業・施設の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成し、啓発に努めます。	赤ちゃんの駅普及啓発事業	モデルスペースの公私立保育園5園におむつ交換台等の整備を行った。また、登録施設募集を行い55施設を登録した。		子育て支援総合センター
②5	要保護児童対策地域協議会の強化を図り、医療機関・保健機関・教育機関等、地域の関係機関との連携を深めて、児童虐待の防止の啓発・発生子防・早期発見に努めます。	要保護児童対策地域協議会事業 【マニフェスト 40】	要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、実務者会議を月2回(年24回)、進行管理決定会議を36回、個別ケース検討会議を53回、オレンジリボンキャンペーンをH29年11月に開催した。また、要請に応じて民生児童委員、学童指導員、幼稚園教員などを対象に児童虐待についての研修を実施し、関係機関との連携強化及び市民への児童虐待の早期発見の啓発を行った。		こどもサポートセンター
②6	児童虐待等防止啓発事業を促進します。	CAPこどもワークショップ・おとなワークショップ 【マニフェスト 40】	CAPこどもワークショップ、おとなワークショップを3か所で開催した。		こどもサポートセンター

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

213子育て支援

②7	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、経済的な支援を行うとともに、自立支援を促進します。	自立支援事業	ひとり親家庭の自立を支援するため、高等職業訓練促進費を18世帯に支給した。		子ども課
②8	子育て世代のニーズ調査を行い、ニーズに即したサービスの提供を図ります。	子ども・子育て支援事業 計画策定事業	子ども・子育て会議を4回、ワークショップを1回開催し、「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」を策定した。		子ども課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	64.5	B	子育ての不安を少しでも軽減し、また親子の孤立化を防ぎ、楽しく子育てができるよう、様々なつながりができるようなかたちでのひろば事業や、拠点事業、子育てプログラム、養育支援訪問事業を実施した。健康課、子ども課、子育て支援総合センターが連携をとりながら、それぞれの家庭の事情に応じたきめ細やかな対応をし、必要な家庭に対しては、子育て相談に繋げ、児童虐待予防にも効果をあげていると考える。また、北地区に地域子育て支援拠点としてはばたきみつきを開設し、子育て支援体制の充実を図った。 以上の進捗状況を踏まえ、進捗度Bと判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	34.9		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	1	幼稚園教育
4年後のまち	①	幼稚園、保育園、学校、家庭及び地域の連携のもと、幼児一人ひとりの発達の特徴を活かした就学前教育が進んでいる。
	②	幼児たちがのびのびと学び育つ安全・安心な環境が整えられている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 幼稚園、保育園、学校、家庭及び地域の連携のもと、幼児一人ひとりの発達の特徴を活かした就学前教育が進んでいる。					設問② 幼児たちがのびのびと学び育つ安全・安心な環境が整えられている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	34	6.2%	9.0%	9.0	そう思う	69	11.8%	14.6%	14.6
どちらかというとそう思う	141	25.8%	37.3%	28.0	どちらかというとそう思う	202	34.4%	42.7%	32.0
どちらとも言えない	142	26.0%	37.6%	18.8	どちらとも言えない	162	27.6%	34.2%	17.1
どちらかというとそう思わない	44	8.0%	11.6%	2.9	どちらかというとそう思わない	31	5.3%	6.6%	1.6
そう思わない	17	3.1%	4.5%	0.0	そう思わない	9	1.5%	1.9%	0.0
わからない	158	28.9%			わからない	108	18.4%		
無回答	11	2.0%			無回答	6	1.0%		
総数	547	100.0%			総数	587	100.0%		
有効回答数	378		100.0%	58.7	有効回答数	473		100.0%	65.4
全設問の平均								62.0	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																																	
①	幼稚園と小・中学校との連携事業数(件)	幼稚園(全9園)と小・中学校が相互に訪問し、体験入学や遊びなどを通じて交流する事業の件数。小学校への移行が円滑に行われ、安心して学校生活が送れるよう、平成29年度には1園当たり12事業以上の連携を目指します。	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>36</td><td>99</td><td>105</td><td>82</td><td>90</td><td>103</td><td>113</td><td>118</td><td>117</td><td>113</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>92</td><td>98</td><td>103</td><td>108</td><td>113</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	実績値	36	99	105	82	90	103	113	118	117	113	目標値						92	98	103	108	113
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
実績値	36	99	105	82	90	103	113	118	117	113																										
目標値						92	98	103	108	113																										
担当課	教育指導課・こども課		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>指標の把握方法(数値の出所)</td><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td></td><td>108</td><td>117</td></tr> </table> <p>指標の把握方法(数値の出所) 幼稚園・小中学校からの実施報告</p>	項目	目標値	実績値	指標の把握方法(数値の出所)	H29	H29		108	117																								
項目	目標値	実績値																																		
指標の把握方法(数値の出所)	H29	H29																																		
	108	117																																		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																	
②	市立幼稚園の耐震化率(%)	2階建て又は200㎡以上の建物の棟数に対して耐震基準を満たしている棟数の割合。園児の安全を確保するため、計画的に耐震化を進めます。	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>35</td><td>40</td><td>40</td><td>50</td><td>75</td><td>82</td><td>90</td><td>90</td><td>90</td><td>100</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>75</td><td>75</td><td>90</td><td>90</td><td></td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	実績値	35	40	40	50	75	82	90	90	90	100	目標値						75	75	90	90	
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
実績値	35	40	40	50	75	82	90	90	90	100																										
目標値						75	75	90	90																											
担当課	こども課		<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>指標の把握方法(数値の出所)</td><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td></td><td>90</td><td>90</td></tr> </table> <p>指標の把握方法(数値の出所) 施設台帳からの調査結果</p>	項目	目標値	実績値	指標の把握方法(数値の出所)	H29	H29		90	90																								
項目	目標値	実績値																																		
指標の把握方法(数値の出所)	H29	H29																																		
	90	90																																		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	保護者は、自らの役割を自覚し、よりよい家庭教育を進めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	35	6.0%	25.7%	25.7
取り組んでいる	45	7.7%	33.1%	24.8
少し取り組んでいる	35	6.0%	25.7%	12.9
あまり取り組んでいない	6	1.0%	4.4%	1.1
全く取り組んでいない	15	2.6%	11.0%	0.0
無回答	129	22.0%		
該当しない	322	54.9%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	136		100.0%	64.5

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	就学前教育の充実を図るため、幼稚園と保育園、学校との連携を図り、国の動向や地域の状況等を踏まえ、こども園の開設に向けた取組を行います。	(仮称)南こども園開設事業 【マニフェスト 47】	就学前教育の充実を図るため、幼稚園と保育所の良いところを活かしつつ教育・保育を一体的に行っていく「南こども園」を市の南部に開園させた。(平成28年4月1日)		こども課
①1	就学前教育の充実を図るため、幼稚園と保育園、学校との連携を図り、国の動向や地域の状況等を踏まえ、こども園の開設に向けた取組を行います。	(仮称)高山認定こども園 【マニフェスト 47】	就学前教育の充実を図るため、幼稚園と保育所の良いところを活かしつつ教育・保育を一体的に行っていく「たかやまこども園(高山幼稚園と北俣保育園の統合)」を市の北部に開園させるべく、職員間での協議等を行うとともに、市として補助金の交付を行った。(平成30年4月1日開園)		こども課
①2	私立幼稚園、保育園との連携を深め、最新の知見を踏まえた教員研修等を合同で実施します。	生駒市幼稚園教育研究会	・教員研修を4回開催し、職員の資質向上に努めた。 ・公私立合同園長会を3回開催するとともに、併せて研修会も開催した。		こども課
①3	幼稚園・小学校・中学校・保育園の意見交換を積極的に行います。	保幼小中交流学習会	幼稚園と小学校の間での職員連絡会、幼稚園と保育所の間での研修会や園内教育研究会を通じて積極的に意見交換を行った。		こども課
①3	幼稚園・小学校・中学校・保育園の意見交換を積極的に行います。	保幼小中交流学習会	地域ぐるみの児童生徒健全育成推進事業の一環として、保・幼・小・中学校の教職員が学ぶ場を、年に1度実施した。 H29年8月24日に『子どもの生きる力を育むソーシャルスキルトレーニング』～ソーシャルスキル・キャリアスキル教育の大切さ』を演題として、株式会社アットスクール鈴木正樹氏・久保芳織氏による講演を実施した。		教育指導課
①4	家庭教育学級を充実し、保護者へ子育てに関する情報提供を行います。	家庭教育学級事業	家庭教育学級の開設学級数:9学級 開催数:40回 参加人数:953人		生涯学習課
①5	アンケート調査など保護者や市民の意見を把握し、ニーズに合った就学前教育を実施します。	学校評価推進事業	幼稚園運営に係る自己評価を行い、その結果を公表した。 また、各園に学校(関係者)評価委員会を設置し、アンケートや自己評価の結果をもとに学校関係者評価を受け、その結果の公表に努めるとともに、今後の各幼稚園経営計画の改善に役立てた。		こども課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

221幼稚園教育

①6	学校評議員会等を充実するとともに、学校関係者評価を実施し、自己評価の結果を公表します。	学校評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者で構成される学校評議員会を各園ごとに年3回開催し、自己評価の結果を公表した。 学校関係者評価の公表率 100% 		こども課
①7	スクールボランティアが活動できる範囲を拡大します。	スクールボランティア活動の拡充	地域の人たちに自分の“得意”を活かして積極的に幼稚園に関与してもらい、地域と幼稚園の間での相互協力、連携の充実・強化を図った。		こども課
②1	幼児の安全を確保するため、園舎の耐震化を進めるとともに、施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	園舎の施設整備事業	委託による点検のほか、職員による園舎・園庭・遊具等の安全点検を月1回実施した。 施設の安全のための改修 ・あすか野幼稚園遊具取替 ・あすか野・俵口幼稚園園庭フェンス取替 ・あすか野・桜ヶ丘・老分幼稚園トイレ改修工事		こども課
②1	幼児の安全を確保するため、園舎の耐震化を進めるとともに、施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	生駒幼稚園改築事業	・H22に実施した耐震診断の結果改築が必要となったことから、園舎の改築工事を実施した。 ・構造・規模 2階建て鉄骨構造 保育室10室 遊戯室1室 職員室、会議室各1室		こども課
②2	就学前教育の取組を分かりやすく公表します。	子育て支援事業	市ホームページ、各園からの園だより、自治会での回覧等によって、保護者等に対して、幼稚園における教育活動全般の情報提供に努めた。		こども課
②3	市立幼稚園の預かり保育について、実施園の拡大や運営方法、運営時間等を改善し、市民ニーズに一層応える効果的な運営を進めます。	市立幼稚園における預かり保育 【マニフェスト 35】	前年度から引き続き、預かり時間を ・南こども園1号認定児(幼稚園児) 7:30～18:30【前年度から継続】 ・いこまこども園1号認定児(幼稚園児) 8:15～17:00 として、多様な市民のニーズに対応できるよう努めた。		こども課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	62.0	B	・いこまこども園(幼稚園児)での長時間預かりを開始した。 ・園舎、園庭、遊具等の安全点検に当たっては、専門の業者に委託するだけでなく、市職員においても月1回行った。今後においては、地域の方々や保護者の意見もさらに取り入れ、安心・安全な学びの場の整備に取り組んでいく必要がある。 以上の取組状況を踏まえ、進捗度をBと判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	64.5		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	2	学校教育
4年後のまち	①	児童生徒が安心して楽しく学ぶことができる環境が整えられている。
	②	子どもの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識をはぐくみ、心の教育が充実している。
	③	市民・地域・事業者・行政が連携して、開かれた学校づくりが進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	児童生徒が安心して楽しく学ぶことができる環境が整えられている。				設問②	子どもの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識をはぐくみ、心の教育が充実している。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	79	14.6%	18.3%	18.3	そう思う	28	5.1%	7.7%	7.7
	どちらかというと思う	177	32.7%	41.0%	30.7	どちらかというと思う	103	18.8%	28.4%	21.3
	どちらとも言えない	141	26.0%	32.6%	16.3	どちらとも言えない	180	32.9%	49.6%	24.8
	どちらかというと思わない	20	3.7%	4.6%	1.2	どちらかというと思わない	39	7.1%	10.7%	2.7
	そう思わない	15	2.8%	3.5%	0.0	そう思わない	13	2.4%	3.6%	0.0
	わからない	106	19.6%			わからない	173	31.6%		
	無回答	4	0.7%			無回答	11	2.0%		
	総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
	有効回答数	432		100.0%	66.5	有効回答数	363		100.0%	56.5
設問③	市民・地域・事業者・行政が連携して、開かれた学校づくりが進んでいる。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	55	9.4%	12.6%	12.6					
	どちらかというと思う	153	26.1%	35.2%	26.4					
	どちらとも言えない	176	30.0%	40.5%	20.2					
	どちらかというと思わない	38	6.5%	8.7%	2.2					
	そう思わない	13	2.2%	3.0%	0.0					
	わからない	146	24.9%							
	無回答	6	1.0%							
	総数	587	100.0%							
	有効回答数	435		100.0%	61.4					
	全設問の平均				61.5					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①	教育相談室等の相談件数(件)	教育相談室、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーへの学校や保護者からの相談件数。年間各学校あたり2件程度の向上を目指します。		
	担当課		目指す値	実績値
	教育指導課		H29	H29
			3,100	3,110
			指標の把握方法(数値の出所)	
			教育相談室、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの相談件数	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>	

②	1日30分以上読書をしている児童生徒の割合(%)	1日当たり30分以上読書をしている小・中学生の割合。 小中学校に配置している学校図書館司書を活用して読み聞かせやブックトークを行い、読書の楽しさを伝え読書活動を推進します。		目指す値	実績値
	担当課			指標の把握方法(数値の出所)	H29
教育指導課			全国学力・学習状況調査の結果	36.0	33.1
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
③	学校創造推進事業の実施回数(回)	学校が、その道の達人と呼ばれる地域の方や保護者の支援を受けて特色ある教育活動を実施した合計回数。 栽培活動や茶道の指導、動物の飼育などを通した命の教育を行います。		目指す値	実績値
	担当課			指標の把握方法(数値の出所)	H29
教育指導課			本事業における学校からの実施報告	1,714	1,727
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①3	児童・生徒の登下校の時間に合わせた道路掃除、散歩、買い物等による子どもたちの見守り活動を行っている。		
回答	件数	比率	得点評価
十分取り組んでいる	19	3.5%	3.6
取り組んでいる	42	7.7%	6.0
少し取り組んでいる	96	17.7%	9.2
あまり取り組んでいない	125	23.1%	6.0
全く取り組んでいない	239	44.1%	0.0
無回答	21	3.9%	
総数	542	100.0%	
有効回答数	521	100.0%	24.9

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	社会で活躍できる人材の育成を目指して、教育活動を一層発展させていきます。	社会で活躍できる人材育成のための施策について総合教育会議での協議【マニフェスト 42】	総合教育会議を2回開催した。ICT機器活用教育の充実、就学前教育・保育のあり方、幼小接続事業の成果について、意見交換を行った。		教育指導課
①2	児童生徒一人ひとりの確かな学力の育成のため、個に応じた指導が行えるよう、市独自の少人数学級編成の対象学年の拡大の検討、学びのサポーターの拡充など、多様な教育活動を展開します。	学びのサポーター派遣事業	学びのサポーター授業援助、学力補充で4,207時間実施した。		教育指導課
①3	「体力向上推進プラン」に基づき、授業や行事を工夫し児童生徒の体力向上を進めます。	体力向上推進プランの推進	全ての小中学校で、全国体力運動能力・運動習慣等調査の結果から児童生徒の実態を分析し、改善に向けた取組プランを策定し、プランに基づいて実施した。		教育指導課
①4	安全・安心な教育環境を整備するため、学校施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	学校施設整備事業	各小中学校の屋内運動場非構造部材点検業務、生駒小学校南館屋上防水改修工事、光明中北館屋上防水改修工事等の改修工事を行った。		教育総務課

①5	保護者への子育てに関する情報を提供し、相談体制を充実します。	教育相談室業務の周知	いじめや不登校等の子育て上の悩みなどについて、子どもや保護者の相談を実施した。 相談件数:1,157件		教育指導課
①6	スクールアドバイザーを活用し、いじめや暴力行為等の課題の改善に取り組みます。	スクールアドバイザー事業	いじめなどの問題に学校が適切に対応できるよう専門家の支援を即時に受けられる体制を整えた。 弁護士から教育委員会への助言を1回、警察からは随時助言を受けた。		教育指導課
①7	食育を推進します。	給食指導、食育学習の充実	家庭科の学習での食育学習を実施。また、給食指導を通じて好き嫌いをなく食べることの大切さを指導。給食残量調査の結果から学校独自に取組目標を設定するなどした。		教育指導課
①7	食育を推進します。	給食指導、食育学習の充実	給食時間を利用して、栄養教諭等がワンポイント指導を実施した。 (各小学校:各学期毎に1回実施。 各中学校:1・2学期に各1回実施。) 3学期においては、全小学校への学校訪問時に調理員も参加することにより、給食をつくる側と食べる側のコミュニケーションをとることが出来、食育の推進につながった。		学校給食センター
①8	学校給食を通じて、正しい栄養や食事のとり方などについて知識啓発を行います。	食に関する啓発の推進	・全ての小学1年生を対象に、栄養教諭等が「きゅうしよくのひみつ」をテーマとして給食センターで給食が出来る様子について指導を実施した。 ・全ての小学4年生を対象に、栄養教諭等が「丈夫な体は丈夫な骨から」をテーマに、成長期の子どもに必要なカルシウムの働きを指導した。 ・「食に関する指導」の掲示物や、給食時間に児童生徒が校内放送で読み上げる給食や食に関する「放送原稿」を作成し、各小中学校に配布した。 ・保護者を対象とした試食会や学校保健食育委員会等の際に、栄養教諭等が学校給食や児童生徒の食に関する啓発を行った。		学校給食センター
①9	地域や保護者と連携し、生駒北小中学校において小中一貫教育を推進します。	生駒北小中一貫校(仮称)推進事業(高山スーパーパークゾーン構想) 【マニフェスト 46】	たかやまこども園及び(仮称)生駒北学校給食センターを旧生駒北小学校跡地に建設するため、校舎等の解体工事を完了した。		教育総務課
①9	地域や保護者と連携し、生駒北小中学校において小中一貫教育を推進します。	生駒北小中一貫校(仮称)推進事業(高山スーパーパークゾーン構想) 【マニフェスト 46】	H29年4月より、新校舎にて、小中一貫教育が始まった。		教育指導課
①9	地域や保護者と連携し、生駒北小中学校において小中一貫教育を推進します。	9年間を見通した教育課程の作成 【マニフェスト 46】	いくつかの教科で小学校の教員が中学校の授業を教え、中学校の教員が小学校の授業を教える乗り入れ授業を実施し、体験学習などで特色ある教育課程を作成し、小中一貫教育を推進した。		教育指導課
①9	地域や保護者と連携し、生駒北小中学校において小中一貫教育を推進します。	奈良先端科学技術大学院大学との連携事業 【マニフェスト 46】	中学校3校で先端大における特別授業を実施し、中学校5校で先端大教員、院生による出前授業を実施した。		教育指導課
①10	市内小中学校クラブ活動及び部活動などの練習環境・発表の場などの支援を行います。	小中学校クラブ活動及び部活動の練習環境・活動の場の支援事業 【マニフェスト 52】	クラブ活動、部活動の活性化を目標として、外部指導者を中学校6校に派遣した。		教育指導課・関係課
①11	全小中学校の省エネルギー化を目指した取組を行います。	鹿ノ台中学校スーパーエコスクール実証事業	平成27年度をもって実証事業に係る工事は完了している。 学校において整備した設備等を活用した環境教育が実施された。		教育総務課

①11	全小中学校の省エネルギー化を目指した取組を行います。	エコボーナスの実施	H28の幼稚園、小中学校の電気使用量の削減実績額に応じて、H29の備品購入費として各学校・園に予算を配当した。	教育指導課
①12	学校設備を使いやすく、きれいで、明るく、快適なものにします。	学校トイレ改修事業 【マニフェスト 45】	生駒台・真弓・鹿ノ台・あすか野・壱分・生駒南第二小学校のトイレ改修工事を行い、完了した。 また、平成30年度実施予定の生駒・生駒東・俵口小学校の設計業務を完了した。	教育総務課
①12	学校設備を使いやすく、きれいで、明るく、快適なものにします。	全教室へのエアコンの導入検討 【マニフェスト 48】	H29も引き続き学校設備のうちトイレ改修を優先的に実施した。	教育総務課
①13	建物の長寿命化を考慮した老朽化対策を行います。	桜ヶ丘小学校施設老朽化対策先導事業	本事業はH28年度に事業を完了した。	教育総務課
①14	学校給食センターの更新に向けて、運営方法、施設設備及びアレルギー対応などについて検討を進めます。	学校給食センター更新の検討 【マニフェスト 49】	(仮称)生駒北学校給食センターの整備運営について、(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業者選定委員会の調査審議を経て、整備運営事業者を決定し、12月定例市議会にて可決された。 以降、基本設計、実施設計に着手する。	学校給食センター
①14	学校給食センターの更新に向けて、運営方法、施設設備及びアレルギー対応などについて検討を進めます。	給食センターの新設に関する懇話会開催 【マニフェスト 49】	・本市と㈱生駒北学校給食サービス(特別目的会社)との施設設備等の協議を月1回行った。 ・学識経験者や保護者代表・校長会代表等が参加する学校給食センター更新懇話会を開催し(仮称)生駒北学校給食センターの整備に関する意見や助言を受けた。 ・(仮称)生駒北学校給食センターで実施するアレルギー食に対応した給食管理システムの導入検討を実施した。	学校給食センター
②1	教職員の資質や能力の向上を図り、子どもたちの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識を伸ばす特色ある教育を行います。	教職員研修	市教委主催研修会を23回開催した。 参加教員延べ:1,496人	教育指導課
②2	朝の読書活動や学校図書館の整備、充実を図り、児童生徒の感性を高め、豊かな人間性を涵養します。	学校図書館司書派遣事業	全小中学校に週3日学校司書を配置し、ブックトークや読み聞かせなどの取組を行った。	教育指導課
②3	伝え合う力の育成の一環として、小学校3年生から外国語活動に取り組みます。	外国語指導助手派遣事業	小中学校への外国語指導助手配置日数:1014日 小学校への地域人材配置時間数:789時間	教育指導課
②4	適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒の学校生活への復帰を支援するためのカウンセリング、教科指導、集団生活への適応指導等を計画的に実施します。	適応指導教室指導員	欠席日数150日以上の不登校児童生徒数に占める適応指導教室入室生の割合:38%	教育指導課
②5	学校が各界で活躍する方(経営者、政治家、スポーツ、文化人ほか)を招き、子どもたちに夢を与える講演会等を実施します。	夢を与える講演会・学校創造推進事業等 【マニフェスト 43】	あこがれ“いこまびと”事業として、ピアニスト、青年海外協力隊員の講演会を実施した。また、学校創造推進事業として、地域の方々との交流の機会を増やし、各校で特色のある体験学習等を実施した。 実施回数:1,729回	教育指導課
③1	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業を通じて小・中学校を支援する取組を行います。	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業	地域と連携して児童生徒の健全育成と安全安心な環境づくりを推進する。 校区委員会独自の事業7回、校区推進委員会21回、いじめ、子育てをテーマとした講演会実施。交流発表会を実施した。	教育指導課

③2	スクールボランティアなど地域の教育力を活用した取組を充実します。	スクールボランティア活動の拡充	地域の方や保護者を中心に、登下校時の見守り活動や学校行事の手伝い、授業・クラブ活動の補助など、多分野にわたりスクールボランティア活動を実施した。	教育総務課
③3	ホームページ等を通して学校運営や児童生徒の様子を公表します。	ホームページの運営	小中学校で学校教育目標や日々の教育活動をホームページで公表し、開かれた学校づくりに努めた。	教育指導課
③4	学校評価を進めていくために、学校評価シートを効果的に活用します。	学校評価の充実	学校評議員会等を充実するとともに、学校関係者評価を実施し、自己評価の結果を公表した。 学校評議員会開催回数:56回 新評価総括表による学校評価の実施率:100% 学校関係者評価公表率:100%	教育指導課
③5	多様な意見の反映や、時代の変化に応じた教育施策の展開など、市全体の教育力向上を図るため、教育委員を市民から公募します。	教育委員の市民公募【マニフェスト 41】	H27年度に実施済み。	教育総務課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	61.5	B	「21世紀を生き抜く優しくたくましい人づくり」に向け、幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業を1校2園で行った。また、小学1年生からALTによる英語活動を実施した。平成28年度及び平成29年度の2年間、2校でICT機器活用モデル校事業としてICT機器を使用したグループ学習等の授業研究と研究発表を実施した。部活動への外部指導者の派遣や地域出身者の講演会を実施し、児童生徒が未来への夢を創造できる取組を推進した。学校では、授業研究を通して研修を進め、読書活動の推進、心の教育、食育学習の充実を図っている。学校施設の整備では、老朽化対策やトイレ改修等、計画的に取組を進めている。さらに、地域ぐるみの活動を中心に、市民・地域・行政が協力した学校支援体制も整っている。以上のとおり、それぞれの施策が順調に成果を上げてきていることから、進捗度Bと判断した。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	24.9		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	3	特別支援教育
4年後のまち	①	特別支援体制の充実により一人ひとりの発達段階に応じた教育が行われている。
	②	読み書きやコミュニケーション等で困っている幼児・児童・保護者に通級指導等を実施し、通級者の社会適応能力が高まっている。
	③	特別な支援を要する幼児・児童・生徒の保護者に対して、専門的な相談員等による教育相談が行われている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	教育支援体制の充実により一人ひとりの発達段階に応じた教育が行われている。				設問②	読み書きやコミュニケーション等で困っている幼児・児童・保護者に通級指導等を実施し、通級者の社会適応能力が高まっている。			
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	54	10.0%	14.1		そう思う	39	7.1%	12.0
	どちらかというと思う	104	19.2%	20.4		どちらかというと思う	108	19.7%	25.0
	どちらとも言えない	154	28.4%	20.2		どちらとも言えない	141	25.8%	21.8
	どちらかというと思わない	50	9.2%	3.3		どちらかというと思わない	28	5.1%	2.2
	そう思わない	20	3.7%	0.0		そう思わない	8	1.5%	0.0
	わからない	155	28.6%			わからない	214	39.1%	
	無回答	5	0.9%			無回答	9	1.6%	
	総数	542	100.0%			総数	547	100.0%	
	有効回答数	382		58.0		有効回答数	324		61.0
設問③	特別な支援を要する幼児・児童・生徒の保護者に対して、専門的な相談員等による教育相談が行われている。								
	回答	件数	比率	得点評価					
	そう思う	50	8.5%	13.8					
	どちらかというと思う	114	19.4%	23.6					
	どちらとも言えない	162	27.6%	22.3					
	どちらかというと思わない	28	4.8%	1.9					
	そう思わない	9	1.5%	0.0					
	わからない	218	37.1%						
	無回答	6	1.0%						
	総数	587	100.0%						
	有効回答数	363		61.6					
	全設問の平均				60.2				

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向			
①	特別支援教育支援員等の各校園への配置率(%)	幼稚園9園、小学校12校、中学校8校に対する特別支援教育支援員の配置校の割合。 学校・園の要望を受けて、平成30年度には全ての幼稚園、小学校と中学校6校に配置を目指します。				
			<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>93.1</td> <td>96.4</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	H29
目指す値	実績値					
H29	H29					
93.1	96.4					
担当課	教育指導課		指標の把握方法(数値の出所) 市による特別支援教育支援員配置学校数			
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>			

②	ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数(人)	読み書きやコミュニケーションなどで困っている子どもたちを支援するための教室への通級者数。通級者が社会への適応能力を高めることを目指します。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	教育指導課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	140以上	180
				指標の把握方法(数値の出所)	
				当該施設からの報告	
③	特別支援教育相談員等による相談件数(件)	教育支援施設等における特別支援教育相談及び就学前教育相談の件数。専門相談員による指導で、特別支援教育の充実を図ります。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	教育指導課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 平成28年度は同一児童の相談件数が多く、平成29年度も当該児童による相談はあったが、前年度より減少したため。	145以上	137
				指標の把握方法(数値の出所)	
				市教委で受け付けた相談希望件数	

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	特別支援教育を理解し、その教育に協力している。				
	回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	11	2.0%	2.1%	2.1
	取り組んでいる	40	7.3%	7.7%	5.7
	少し取り組んでいる	110	20.1%	21.1%	10.5
	あまり取り組んでいない	143	26.1%	27.4%	6.8
	全く取り組んでいない	218	39.9%	41.8%	0.0
	無回答	25	4.6%		
	総数	547	100.0%		
	有効回答数	522		100.0%	25.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	特別支援教育コーディネーターの養成、資質向上に向け、市独自の研修に努めます。	特別支援教育コーディネーター研修	月に1回研修を実施し、参加のコーディネーターが学校で研修内容を共有している。県特別支援教育巡回アドバイザー等を講師に招き、現場のケースについて具体的な対応策を検討するなどしている。各校園で個別の支援計画作成のための研修会を行った。		教育指導課
①2	特別支援教育支援員の募集を市の広報紙及びホームページを通じて行い、市民から採用します。	特別支援教育支援員募集	市ホームページで広く募集し、教育指導課のリストに登録し、学校が要望する人材をそのリストから随時配置した。		教育指導課
①3	特別支援教育支援員を適切に配置し、特別な支援を要する児童・生徒へのきめ細やかな配慮をします。	特別支援教育支援員配置【マニフェスト 44】	指導課のリストに登録している人材の中から学校が要望する人材を選択し、随時配置を行った。 小中学校合計配置日数:4,507日		教育指導課
①3	特別支援教育支援員を適切に配置し、特別な支援を要する児童・生徒へのきめ細やかな配慮をします。	学びのサポーター配置【マニフェスト 44】	学びのサポーター(学生)を募集し、教育指導課に登録の上、小中学校に派遣し、特別な支援が必要な児童生徒の支援にあたった。 小中学校合計配置時間:4,151時間		教育指導課

①4	障がい者教育の専門家と提携し、特別支援教育に関わる教員の資質・能力の向上・啓発を図ります。	特別支援教育講演会	夏期休業中にすべての小中学校教員を対象に特別支援教育講演会を実施した。大和高田市人権施策課指導主事の井芝満喜子氏を招き、アンガーマネジメントについての研修を行った。	教育指導課
①4	障がい者教育の専門家と提携し、特別支援教育に関わる教員の資質・能力の向上・啓発を図ります。	特別支援教育相談【マニフェスト 21】	元県立特別支援学校校長、臨床心理士による相談体制を整え、児童生徒、その保護者、担当教員を対象に実施した。相談件数:68件	教育指導課
①4	障がい者教育の専門家と提携し、特別支援教育に関わる教員の資質・能力の向上・啓発を図ります。	特別支援教育研修【マニフェスト 21】	夏期休業中にすべての小中学校教員を対象に特別支援教育講演会を実施した。大和高田市人権施策課指導主事の井芝満喜子氏を招き、アンガーマネジメントについての研修を行った。	教育指導課
①5	タブレットなど、ICT技術を活用した療育・学習支援や機能回復・改善のさらなる強化をします。	特別支援学級、ことばの教室、院内学級在籍児童生徒への学習支援用タブレット配備事業【マニフェスト 20】	H28から継続して、H29も全ての小中学校にタブレットを1台づつ配置し、使用に関する研修を行った。	教育指導課
②1	幼児・児童・生徒が主体的に取り組めるような指導・支援内容を工夫・検討するとともに、情報提供を行います。	ことばの教室・通級指導教室エル	通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒や保護者、担当する指導者の相談を実施した。	教育指導課
②2	スクールボランティアを募集し、特別に支援が必要な児童生徒の学習補助を行います。	スクールボランティア募集	地域の方や保護者を中心に、授業の補助など、多分野にわたり活動を実施した。	教育総務課
③1	教育相談に応じるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援施設の教育相談員を適切に配置し、活用します。	スクールカウンセラー配置	全ての小学校と中学校5校に配置。すべての中学校に、県のスクールカウンセラーを配置した。相談件数:1,815件	教育指導課
③2	特別支援教育相談事業についての専門相談員の充実を図ります。	特別支援教育相談	元県立特別支援学校校長、臨床心理士による相談体制を整え、児童生徒、その保護者、担当教員を対象に実施した。相談件数:68件	教育指導課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	60.2	B	市の特別支援教育は、特別支援教育相談、就学前教育相談による個別相談が充実し成果を上げている。また、発達障害等、特別な支援を要する児童生徒に対し特別支援教育支援員や学びのサポーターを配置し学習や活動の支援を行っている。さらに、児童生徒、保護者、指導者に対する支援・相談体制も充実している。特別支援教育コーディネーター研修では個別の支援計画作成のための研修や特別支援在籍児童生徒の学習支援用タブレットの使用に関する研修を実施し、学校での児童生徒への合理的配慮や支援体制の充実に向け、取組を進めている。また、市民に対する市の特別支援教育の内容の周知も、徐々に広まっていると考える。今後、ことばの教室、通級指導教室の受け入れ枠の増加や特別支援教育支援員の更なる充実という課題もあるが、総合的に順調に推移していると考えられる。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	25.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

【進捗度の基準】 A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	3	生涯学習の推進
基本施策	1	生涯学習
4年後のまち	①	だれでも自由に学習できる環境が整備され、生きがいや楽しさを感じている市民が増えている。
	②	生涯学習の成果が地域社会に還元される機会が増えている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① だれでも自由に学習できる環境が整備され、生きがいや楽しさを感じている市民が増えている。				設問② 生涯学習の成果が地域社会に還元される機会が増えている。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	57	10.5%	13.3%	13.3	そう思う	24	4.4%	6.2%	6.2
どちらかというと思う	148	27.3%	34.6%	25.9	どちらかというと思う	114	20.8%	29.6%	22.2
どちらとも言えない	161	29.7%	37.6%	18.8	どちらとも言えない	188	34.4%	48.8%	24.4
どちらかというと思わない	40	7.4%	9.3%	2.3	どちらかというと思わない	41	7.5%	10.6%	2.7
そう思わない	22	4.1%	5.1%	0.0	そう思わない	18	3.3%	4.7%	0.0
わからない	109	20.1%			わからない	153	28.0%		
無回答	5	0.9%			無回答	9	1.6%		
総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
有効回答数	428		100.0%	60.4	有効回答数	385		100.0%	55.5
全設問の平均							58.0		

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	市民1人当たりの図書貸出冊数(冊)	図書の年間貸出冊数/総人口。市民の学習意欲を示す数値の一つであり、図書サービスや利便性の向上を図り、市民1人あたりの貸出冊数の増加を目指します。		H29	H29
担当課	図書館		図書の把握方法(数値の出所) 図書館統計	12	10
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: □有 ■無> 年齢別の利用状況で高齢者の割合が増えていることから、1回の貸出冊数減の傾向が見られる。			
②1	自主学習グループによる市民向け学習会の開催回数(回)	自主学習グループが広く市民を対象に実施する学習会の開催回数。生涯学習の成果の社会還元化、ボランティア意識の高まりが数値として表れますが、現状においても活動が活発に行われていることから、開催回数の増加を目指します。		H29	H29
担当課	生涯学習課		指標の把握方法(数値の出所) 広報掲載件数	245	204
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: □有 ■無> 登録グループ数の減少に伴い、学習会の開催回数も減少した。また広報に掲載する学習会開催希望時期が重なり、掲載できないケースがあったことも要因と考えられる。			
②2	生涯学習まちづくり人材バンク活用件数(件)	専門的な知識や経験、技能等を生涯学習のまちづくりに活かすための人材登録制度の活用件数。活発に制度が活用されていることから、活用件数の増加を目指します。		H29	H29
担当課	生涯学習課		指標の把握方法(数値の出所) まちづくり人材バンク活動支援報告書	430	492
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: □有 □無>			

<補助指標>

No.	補助指標名	この補助指標について	補助指標の動向	
②1	自主学習グループによる施設利用、ボランティア活動件数(回)	生涯学習の成果の社会還元化、ボランティア意識の高まりを表す数値として、市民向け学習会以外に、自主学習グループが実施する学校や高齢者福祉施設などの施設利用件数、ボランティア活動件数。		
			目指す値	実績値
			H29	H29
			230	244
担当課			指標の把握方法(数値の出所)	
生涯学習課			学校や高齢者福祉施設などの施設利用件数、ボランティア活動件数の合計	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	生涯学習の必要性と目的を理解し、積極的に生涯学習活動を行っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	23	3.9%	4.0%	4.0
取り組んでいる	69	11.8%	12.0%	9.0
少し取り組んでいる	93	15.8%	16.2%	8.1
あまり取り組んでいない	146	24.9%	25.4%	6.3
全く取り組んでいない	244	41.6%	42.4%	0.0
無回答	12	2.0%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	575	100.0%		27.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	学習機会を紹介・案内するため情報提供を行うとともに、気軽に学習活動が楽しめる工夫やノウハウ等の情報を提供します。	生涯学習情報の提供	広報紙・市のホームページ、ツイッター等を通じて市民への学習機会のPRを引き続き行った。		生涯学習課
①2	いこま寿大学を充実するとともに、OB会の活動を支援します。	高齢者教育推進事業	OB会については、地域活動の提案等を求め、またワークショップの開催で、自発的かつ積極的なまちづくりへの参画等に携わる体制の構築について検討した。また、社会貢献の機会を増やしていただくため、今後広報等の周知により支援を進める。		生涯学習課
①2	いこま寿大学を充実するとともに、OB会の活動を支援します。	いこま寿大学入学定員の増員【マニフェスト 8】	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、調整会議等を行い、クラブ学習の回数を次年度(平成30年度)から1回増やし、また手芸クラブでパンフラーを取り上げる等学習内容を充実させた。	入学希望者数の伸び悩み(定員割れ)	生涯学習課
①3	市民ニーズの把握に努め、指定管理者のモニタリング等から得られる市民ニーズを把握し、利用者にとって利便性の高い生涯学習施設の管理を行います。	生涯学習施設整備事業	利用者が安全に安心して利用できるよう、各施設で建物や設備の補修等を行い、また備品購入等により施設の設備を充実させ、市民サービスの向上を図った。		生涯学習課
①4	現在図書館を活用していない方々も利用しやすい多様な図書館サービスの拡充を図ります。	来館困難な高齢者等への本の宅配事業	本の宅配事業を、H23から鹿ノ台エリアで、H27から図書館本館エリアで開始し、H28からは、北分館、南分館、生駒駅前図書室エリアを加え市内全域で実施。計396回		図書館
①5	子どもの健やかな成長の糧となるように子どもの読書活動を推進します。	子ども読書活動推進事業	おはなし会、絵本の会、出前授業等を実施した。 参加者数:13,545人		図書館

①6	図書館が本を通じて語り合う場となるとともに、自ら本を選ぶ力や語る力を育み、中学生の読書活動推進やプレゼンテーション能力の向上を図るため、ビブリオバトル全国大会、ビブリオバトル市内中学生大会を実施します。	ビブリオバトル全国大会【マニフェスト 50】	H30年3月4日に第3回ビブリオバトル全国大会を開催した。 参加者数：予選213人、決勝346人 予選と決勝の間に文学作家講演会を開催した。316人。		図書館
①6	図書館が本を通じて語り合う場となるとともに、自ら本を選ぶ力や語る力を育み、中学生の読書活動推進やプレゼンテーション能力の向上を図るため、ビブリオバトル全国大会、ビブリオバトル市内中学生大会を実施します。	ビブリオバトル市内中学生大会【マニフェスト 51】	H29年12月22日に第3回ビブリオバトル市内中学生大会を開催した。 参加者数：予選158人、決勝131人。		図書館
②1	市民の学習成果を還元する学習会の開催を継続して支援します。	自主学習グループ補助金交付事業	補助対象学習会開催：204件、(内補助金交付件数145件)、補助金交付額：1,821,700円、参加者数：10,126人 自主学習グループが学習活動を通して得た知識や技術を社会に還元することを奨励し、また、文化祭の一環として自主学習グループフェスタ(成果発表会)を開催した。		生涯学習課
②2	生涯学習まちづくり人材バンクを充実し、活用を推進します。	まちづくり人材バンク設置事業	人材バンクの登録数：87件(個人62人、団体25件) 活用件数：492件 利用人数：8,651人		生涯学習課
②3	学校やボランティア団体等との連携を一層推進します。	PTA協議会補助金交付事業	日本PTA全国大会や近畿ブロックPTA研究大会等の参加費について補助するとともに、生駒市PTA協議会研究大会開催への補助金交付、市との共催事業で活動実行事業を実施した。		生涯学習課
②4	退職を迎えた世代の社会参加を促進するため、地域デビューガイダンス事業の充実を図ります。	地域デビュー促進事業【マニフェスト 10】	シニア世代を対象に、現在地域で活動されている市民団体やボランティア団体等の紹介を行い、これまでの知識・経験等を活かして社会貢献や絆づくり。コミュニティの形成など地域で活躍していただくきっかけの場を提供した。ブース参加団体：26団体、ブース参加人数：延べ413人、当日ボランティア登録16件		生涯学習課
②5	市民との連携や協働のもと図書館サービスを進めていきます。	市民との協働の推進事業	生駒おはなしの会、生駒ビブリオ倶楽部、図書館声のボランティア、本の宅配ボランティア、本の修理ボランティア等と連携して各種事業や図書館サービスの充実を図った。 また、新たに「本棚のWA」、「未在亭」、「お茶会@北分館×茶室のふるさと」などの事業を市民グループと協働して開催した。		図書館

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	58.0	B	概ねの事業において計画どおりに取組を進めることができ、成果においても一定程度は達成できたと考えている。 引き続き、今後もより幅広い年齢層における生涯学習の広がりのほか、仮称寿大学連絡協議会をはじめ、積極的にまちづくりを担う人材の発掘や養成に向けた取組を今まで以上に充実し発展させる必要がある。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	27.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	3	生涯学習の推進
基本施策	2	青少年
4年後のまち	①	地域、学校、家庭の連携のもと、青少年が「生きる力」と「心豊かな人間性」を身につけ、健やかに成長している。
	②	子どもたちが安全・安心に遊べて、地域の人たちと交流する場が整えられている。
	③	地域社会の中でリーダーとして積極的に活動できる青少年の育成が進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	地域、学校、家庭の連携のもと、青少年が「生きる力」と「心豊かな人間性」を身につけ、健やかに成長している。				設問②	子どもたちが安全・安心に遊べて、地域の人たちと交流する場が整えられている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	43	7.3%	9.9%	9.9	そう思う	63	11.6%	14.1%	14.1
	どちらかというとそう思う	138	23.5%	31.8%	23.8	どちらかというとそう思う	128	23.6%	28.6%	21.4
	どちらとも言えない	208	35.4%	47.9%	24.0	どちらとも言えない	168	31.0%	37.5%	18.8
	どちらかというとそう思わない	30	5.1%	6.9%	1.7	どちらかというとそう思わない	60	11.1%	13.4%	3.3
	そう思わない	15	2.6%	3.5%	0.0	そう思わない	29	5.4%	6.5%	0.0
	わからない	147	25.0%			わからない	92	17.0%		
	無回答	6	1.0%			無回答	2	0.4%		
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
	有効回答数	434		100.0%	59.4	有効回答数	448		100.0%	57.6
設問③	地域社会の中でリーダーとして積極的に活動できる青少年の育成が進んでいる。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	12	2.2%	3.3%	3.3					
	どちらかというとそう思う	59	10.8%	16.3%	12.2					
	どちらとも言えない	205	37.5%	56.6%	28.3					
	どちらかというとそう思わない	64	11.7%	17.7%	4.4					
	そう思わない	22	4.0%	6.1%	0.0					
	わからない	175	32.0%							
	無回答	10	1.8%							
	総数	547	100.0%							
	有効回答数	362		100.0%	48.3					
	全設問の平均				55.1					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	青少年健全育成事業参加人数(人)	野外活動事業、国際交流事業、子どもの居場所作り事業、放課後子ども教室推進事業等への参加人数。少子化傾向にありますが、青少年の自立心や協調性を育むため、参加者のアンケート結果等を反映させ、現状値より多くの青少年が参加できる内容の実施に努めます。		H29	H29
担当課	生涯学習課			3,530	6,581
				指標の把握方法(数値の出所)	
				各事業の参加人数実績報告	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

②	青少年指導委員による巡回指導回数(回)	約120名の市民等に委嘱している青少年指導委員による巡回指導回数。登下校時や夜間等に巡回指導することにより、青少年の非行防止や安全確保を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td>218</td><td>282</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	218	282
	目指す値	実績値								
H29	H29									
218	282									
担当課 生涯学習課	<p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p><外的要因の有無: <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無></p>	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>青少年指導委員巡回報告カード</p>								
③	青少年健全育成団体に対する支援事業回数(回)	リーダー、ジュニアリーダー、ボーイスカウト等の青少年健全育成団体に対して支援する事業の開催回数。青少年健全育成のために積極的に活動している団体に対し、補助金交付等の助成を行うとともに、若者の力を活用した事業を展開し、本市に貢献できる青少年リーダーの育成に努めます。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td>21</td><td>33</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	21	33
	目指す値	実績値								
H29	H29									
21	33									
担当課 生涯学習課	<p>目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由</p> <p><外的要因の有無: <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無></p>	<p>指標の把握方法(数値の出所)</p> <p>支援事業開催回数実績報告</p>								

3 市民の役割分担(市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	地域で子どもを育てようという意識を持っている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	30	5.5%	5.8
	取り組んでいる	71	13.1%	10.2
	少し取り組んでいる	151	27.9%	14.5
	あまり取り組んでいない	157	29.0%	7.5
	全く取り組んでいない	112	20.7%	0.0
	無回答	21	3.9%	
	総数	542	100.0%	
	有効回答数	521	100.0%	38.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	青少年健全育成に関する情報提供や啓発活動の支援を行います。	青少年健全育成啓発事業	各種団体や指定管理者とも連携して、青少年健全育成事業及び啓発事業を実施した。 事業参加人数:6,581人		生涯学習課
①2	青少年の教育のため、地域、学校、家庭が連携できる環境づくりや取組の支援を行います。	チャレンジ教室事業	チャレンジ教室実施回数:2回		生涯学習課
①3	市民等が持つ能力を子育てに活かす体制づくりと活動の機会を提供します。	子どもの居場所づくり事業	いこまっこ教室実施回数:14回		生涯学習課
①4	青少年に関する相談体制・環境の充実を図ります。	青少年教育相談事業	教育支援施設の教育相談室で16歳から18歳までの青少年教育相談を実施した。 来所相談の他、電話やメールによる相談にも対応した。 相談件数:25件		教育指導課

①5	ひきこもりや就労等に関する相談窓口を充実し、関係機関と連動しながら若者の自立のための支援を推進します。	若者自立無料相談事業【マニフェスト 26】	若者自立無料相談事業を平成30年1月まで実施した。 開催回数:35回(概ね月4回) 相談件数:205件 相談人数:46人 平成30年1月26日からは、「生駒市子ども・若者総合相談窓口(ユースネットいこま)」を設置してニート・ひきこもり・不登校を中心とした相談への対応と支援を行っている。 開設日数:47日(概ね週5日) 相談件数:197件(うち新規相談 37件)		生涯学習課
①5	ひきこもりや就労等に関する相談窓口を充実し、関係機関と連動しながら若者の自立のための支援を推進します。	若者のニート・ひきこもりや就労等に関するセミナーの開催、窓口設置・周知【マニフェスト 26】	若者自立支援セミナー開催回数:10回 市ホームページや広報紙、ツイッターによる情報の発信や、市内公共施設にポスターを掲示するなど周知に努めた。		生涯学習課
①6	指定管理者等と連携して、野外活動等の集団生活を通して自立心や協調性を育み、青少年の健全育成を図ります。	青少年野外活動事業	キャンプ実施回数:7回		生涯学習課
①7	障がいの有無、国籍や文化、性別、年齢などの違いを超えた多様性を理解し、それらを活かした社会の実現に向けた交流を行います。	ユニバーサルキャンプ事業【マニフェスト 25】	参加人数:80人(うち1名キャンセル) ボランティアスタッフ:35人 協賛・協力・後援企業団体数:17企業・団体		生涯学習課
②1	健全育成パトロールなど、地域ぐるみの児童生徒健全育成事業推進協議会が活動できる環境の整備・取組を推進します。	地域ぐるみ健全育成推進事業	学校・保護者・地域の関係機関が協議会を設置し、中学校区単位で児童生徒の見守り活動やあいさつ運動、地域における交流会などを実施するとともに、交流学習会や合同交流発表会も実施した。		教育指導課
②2	青少年が健全に成長できるように、有害環境の浄化など社会環境を改善・整備します。	青少年健全育成環境保全事業	犯罪・事故等を未然に防止することを目的に青色防犯パトロール巡回を実施した。 巡回回数:109回 青少年に対する有害環境の浄化を目的に市内店舗の立入調査や薬物防止の街頭啓発等を実施した。 実施回数:2回		生涯学習課
②3	子どもたちが地域の中で、安全に安心して遊び、大人たちと交流できる場・機会を提供します。	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室(真弓・俵口・生駒東・志分) 総開催日数:89回		こども課
②4	街頭巡回指導による青少年非行の早期発見など、非行防止活動を強化します。	青少年指導活動事業	巡回指導回数:282回		生涯学習課
②5	青少年健全育成団体が活動できる環境の整備・支援を行います。	青少年健全育成団体支援事業	ジュニアリーダー、あすなる会、青年チーム、子ども会などの青少年健全育成団体が行なう事業への支援を行った。 支援事業回数:33回		生涯学習課
③1	青少年リーダー・地域リーダーの積極的な養成を行います。	青少年リーダー育成事業	青少年・青年育成登録人数:85人		生涯学習課
③2	地域のリーダーとして育っている青少年の活動の支援を強化します。	青少年団体育成支援事業	青年団体が行う事業 事業回数:4回 参加者数:414人		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進 捗 度 の 理 由
市民実感度	55.1	B	全ての指標において目標値を達成している。 既存の事業については引き続き取り組みを進めていくとともに、地域で子どもを育てる意識を高めてもらう取り組みとして、市内の中学生までの子の保護者に対するアンケートを行い、その内容を踏まえて、さまざまな専門知識や意欲を持つ市民と共に「家庭教育支援に関するワークショップ」を行い、年度末に「生駒市家庭教育支援チーム」を立ち上げた。今後、このチームと連携しながら地域の様々な人材や団体と共に家庭教育支援の取り組みを進めていく。 また、不登校・ニート・ひきこもりへの支援については、従前より引き続き「若者自立無料相談」事業を進めるとともに、「生駒市子ども・若者総合相談窓口(ユースネットいこま)」を平成30年1月26日より開設し、相談対応及び生駒市子ども・若者支援ネットワークと連携した支援を行っており、広報紙や自治会掲示板へのポスター掲示等の広報に取り組んだ結果、2ヵ月余りで200件近い相談(うち新規相談37件)を受けるなど、これまで支援につながれず地域で埋もれていたひきこもり等の当事者の掘り起こしにつながったと言える。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	38.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	1	文化活動
4年後のまち	①	文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。
	②	市民と行政が協働し、生駒らしい魅力ある文化の創造が進んでいる。
	③	生涯学習施設で様々な文化・芸術に触れ合える機会が増えている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。					設問② 市民と行政が協働し、生駒らしい魅力ある文化が創造されている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	42	7.2%	9.2%	9.2	そう思う	46	8.5%	10.4%	10.4
どちらかというと思う	150	25.6%	32.8%	24.6	どちらかというと思う	101	18.6%	22.9%	17.2
どちらとも言えない	184	31.3%	40.3%	20.1	どちらとも言えない	208	38.4%	47.2%	23.6
どちらかというと思わない	60	10.2%	13.1%	3.3	どちらかというと思わない	59	10.9%	13.4%	3.3
そう思わない	21	3.6%	4.6%	0.0	そう思わない	27	5.0%	6.1%	0.0
わからない	123	21.0%			わからない	99	18.3%		
無回答	7	1.2%			無回答	2	0.4%		
総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
有効回答数	457		100.0%	57.2	有効回答数	441		100.0%	54.5

設問③ 生涯学習施設で様々な文化・芸術に触れ合える機会が増えている。				
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	28	5.1%	6.9%	6.9
どちらかというと思う	156	28.5%	38.5%	28.9
どちらとも言えない	174	31.8%	43.0%	21.5
どちらかというと思わない	37	6.8%	9.1%	2.3
そう思わない	10	1.8%	2.5%	0.0
わからない	132	24.1%		
無回答	10	1.8%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	405		100.0%	59.6

全設問の平均			57.1	
--------	--	--	------	--

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	市民の成果発表事業の参加者数(人)	毎年秋に実施する市民文化祭(自主学習グループフェスタ、リベラルコンサート、夢リサイタル、いこま寿大学祭など)、市民川柳大会、書き初め大会、各種コンサートの延べ参加者数。活発な市民参加の増加に努めます。		H29	H29
担当課	生涯学習課			18,850	17,844
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: ■有 □無> 悪天候による自主学習グループフェスタの集客の減少、及びリベラルコンサートにおける大人数の合唱団体が不参加であったこと等が参加者減少の主な要因となった。	指標の把握方法(数値の出所) 参加申込、プログラム等の配布等参加者実数の算定による	

②	生涯学習施設で行う文化芸術事業の満足度(点)【施設全体の快適さの満足度】	指定管理者が実施する文化芸術事業のモニタリング結果(100を最大とした相対評価値)。【施設全体の満足度】 補助指標あり(No.1)		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	94.0	96.2
				指標の把握方法(数値の出所)	
				生涯学習施設事業報告書	

③	生涯学習施設の利用者数(人)	たけまるホール、芸術会館、図書館、コミュニティセンター、南コミュニティセンター、北コミュニティセンター等の年間の利用者数。 施設の利便性の向上を図りながら、市民の文化活動を促進することにより、利用者の増加を目指します。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	1,070,000	1,137,569
				指標の把握方法(数値の出所)	
				申請者への個別調査	

<補助指標>

②	生涯学習施設で行う文化芸術事業の満足度(点)【自主事業の満足度】	指定管理者が実施する文化芸術事業のモニタリング結果(100を最大とした相対評価値)。【指定管理者の自主事業の満足度】		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 公演の満足度は前年度とほぼ変わらないが、講座の満足度について、ヨガなど健康維持に関する講座への継続した参加者が増えたことより、期待通り=普通の回答が増加した。その結果として全体の満足度の数値が下がった。	98.0	97.4
				指標の把握方法(数値の出所)	
				生涯学習施設事業報告書	

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	文化や芸術に関心を持っている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	38	6.9%	7.1
	取り組んでいる	98	17.9%	13.8
	少し取り組んでいる	154	28.2%	14.5
	あまり取り組んでいない	142	26.0%	6.7
	全く取り組んでいない	100	18.3%	0.0
	無回答	15	2.7%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	532	100.0%	42.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	生涯学習まちづくり人材バンク登録者のPRを行います。	まちづくり人材バンク事業	自治会や市民団体、NPOや福祉法人等、幼稚園や学校等が人材バンクを活用し、学習活動を行った。 人材バンクの利用回数:492回 利用人数:8,651人		生涯学習課

①2	市民の文化活動の成果を発表する機会や場を充実します。	市民文化祭等の開催事業	市民文化祭の参加人数:17,844人		生涯学習課
①3	グループ・団体間の交流の場の提供や、自主運営に向けた取組を支援します。	生涯学習推進連絡会事業	自主学習グループ連絡会が市民向けの学習会開催の検討、及び当日運営を行った。		生涯学習課
①4	子育て世代の交流の場の提供、情操教育の推進や市民の音楽文化の醸成を図るため、未就学児を主体にした親子で参加できる音楽会等を開催します。	0歳から楽しめるファミリーコンサート事業 【マニフェスト 53】	子ども連れで外出しにくい子育て世代を対象に、親子で気軽に音楽を楽しめる「0歳から楽しめるファミリーコンサート」を、市民吹奏楽団が行った。 参加者数:1,250人		生涯学習課
②1	市民団体、NPO、指定管理者など、また市民が行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。	文化芸術振興団体補助事業	文化芸術の振興に貢献する団体が開催する生駒市の文化の向上に寄与する事業について補助金を交付した。	事業を担っている団体の会員数が不足し、事業運営や後継者への継承が危惧される。	生涯学習課
②1	市民団体、NPO、指定管理者など、また市民が行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。	いこま国際音楽祭補助事業 【マニフェスト 54】	音楽を身近に親しむ機会の提供、地域文化・芸術の振興や活性化、青少年の豊かな情操を育み地域の音楽活動が広がり、発展する事業として、市民自らの企画提案を募集する「市民みんなで創る音楽祭」を開催した。		生涯学習課
③1	文化事業に対するモニタリング等により市民ニーズを把握し、生涯学習施設指定管理者による適正な事業運営がなされるよう指導評価します。	生涯学習施設指定管理事業評価	指定管理者による生涯学習施設の円滑な運営により市民の施設利用満足度を向上させる。指定管理者が管理する生涯学習施設の利用者アンケートでは、「良い」「やや良い」が 95%という満足度への評価を得ている。		生涯学習課
③2	生涯学習施設指定管理者と連携して、各種文化事業のPRを行います。	指定管理者自主事業との連携	広報紙・市ホームページ・ツイッターなどで各種事業のPRを行った。		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	57.1	B	子育て世代のニーズを踏まえ、未就学児を連れて気軽に参加できるコンサートを実施し、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標をはるかに超える来場者数を得るほか、市民文化祭における小中学生対象の作品展「ジュニア・アート・フェスタ」の応募者も増加し、幅広い世代の市民が文化芸術に親しむ機会の拡充や、若年世代の文化芸術活動の発表の場の提供と文化の担い手育成に努めている。 また、企画提案公募型による「市民みんなで創る音楽祭」として事業を実施し、市民参画、協働による事業展開に取り組んでいる。 さらに、生涯学習施設の利用者数は、昨年より減少しているものの目標をはるかに上回り、モニタリングでは高水準の満足度を維持している。指定管理者の質の高い自主事業を実施するほか、文化芸術団体が企画する事業を支援し、生駒市の文化の向上に貢献している。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	42.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	2	歴史・伝統文化
4年後のまち	①	住んでいる地域・地区に愛着を持つ市民が増えている。
	②	市民が生駒市の歴史文化に興味を持ち、文化の担い手となっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 住んでいる地域・地区に愛着を持つ市民が増えている。				設問② 市民が生駒市の歴史文化に興味を持ち、文化の担い手となっている。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	54	9.2%	11.6%	11.6	そう思う	26	4.8%	6.0%	6.0
どちらかというと思う	192	32.7%	41.4%	31.0	どちらかというと思う	79	14.6%	18.2%	13.6
どちらとも言えない	168	28.6%	36.2%	18.1	どちらとも言えない	207	38.2%	47.6%	23.8
どちらかというと思わない	33	5.6%	7.1%	1.8	どちらかというと思わない	76	14.0%	17.5%	4.4
そう思わない	17	2.9%	3.7%	0.0	そう思わない	47	8.7%	10.8%	0.0
わからない	117	19.9%			わからない	104	19.2%		
無回答	6	1.0%			無回答	3	0.6%		
総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
有効回答数	464		100.0%	62.6	有効回答数	435		100.0%	47.8
				全設問の平均				55.2	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	生駒歴史文化友の会の会員数(人)	平成23年度に文化財の保護、施設の整備のために創設された生駒市歴史文化基金に伴い、設立された生駒の歴史文化愛好者団体の会員数。年間会費の一部は基金に積み立てられ1年ごとに更新していきます。		H29 100	H29 62
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 本会は1年更新となっており、更新月の前後3ヶ月に2度の案内を行うよう努めているが、会員の平均年齢が高いため継続更新に苦慮している。	指標の把握方法(数値の出所) 生駒歴史文化友の会名簿	
②1	生駒ふるさとミュージアムの来館者数[累計](人)	生駒ふるさとミュージアムの来館者総数(累計)。		H29 35,000	H29 44,158
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>	指標の把握方法(数値の出所) 生駒ふるさとミュージアム事業報告書	
②2	歴史文化系講座聴講者数(人)	1年間に市及び指定管理者が開催する歴史文化系講座の聴講者数。市の歴史や伝統文化を知る機会を増やし、市民の郷土意識の高揚を図ります。		H29 530	H29 973
担当課	生涯学習課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>	指標の把握方法(数値の出所) 生駒ふるさとミュージアム事業報告書ほか	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	自分の住んでいる地域の歴史、伝統文化に関心を持ち、尊重している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	16	2.7%	2.8%	2.8
取り組んでいる	78	13.3%	13.4%	10.1
少し取り組んでいる	177	30.2%	30.5%	15.3
あまり取り組んでいない	209	35.6%	36.0%	9.0
全く取り組んでいない	100	17.0%	17.2%	0.0
無回答	7	1.2%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	580		100.0%	37.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	生駒ふるさとミュージアムのホームページ・冊子の刊行などの情報発信を通して、市の歴史と伝統文化の活用を推進し、世代を超えて郷土愛が育まれるよう取り組みます。	生駒ふるさとミュージアム指定管理事業	地域の歴史文化の継承及び地域愛の高揚を図るため生駒ふるさとミュージアムの利用を促進するとともに、施設の適正な管理運営を行った。		生涯学習課
①2	生駒ふるさとミュージアムを一層活用するため、指定管理者が行う学校教育との連携、子ども学芸員の活動、ボランティアの育成、フィールドワークなど、郷土愛が育まれる事業を支援します。	指定管理者自主事業との連携	夏休み子ども学芸員プロジェクトを実施し、秋にその成果品を展示した。 参加人数:2人 また、生駒南第二小学校にて、奈良県指定文化財である「乙田浄瑠璃・芝居資料」についての出前授業を行った。	夏休み子ども学芸員プロジェクトについては、年々参加者減少傾向にあるため、広報のタイミングや内容の見直しを行う。	生涯学習課
②1	生駒の歴史・伝統文化に関し、市のホームページや冊子等で情報提供します。	ホームページ・歴史文化冊子普及等情報発信事業	生駒の歴史と文化財について、調査報告書の刊行及び広報、ハンドブック「生駒の歴史と文化」、文化財マップ等による情報発信を行った。「生駒市デジタルミュージアム」については、スマホやタブレットなどの端末で閲覧できるようにリニューアルを行い、文字サイズ変更機能や検索ボックスを追加し、アクセシビリティを向上した。また、郷土愛の醸成を図るため、新たに市内に残る伝承・風習などの文化遺産を次世代に伝えるため「生駒むかしばなし」を作成した。		生涯学習課
②2	生駒ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、市民が地域の歴史、伝統文化の保存・継承について、親しみを持ち、地域に愛着が持てる機会を拡充します。	生駒歴史文化基金事業	幅広い世代に本市の歴史・文化に親んでもらえるよう、新たに子ども会員を新設した。「生駒歴史文化友の会」の会員数は、計62人(子ども会員を含む)会員には、ミュージアム主催イベントの割引特典を付与するとともに、友の会だよりの発行(年3回)を行った。	会員の増員に向けて、登録更新直前の会員に早期に更新案内することで会員数の維持を図るとともに、新規会員の獲得に向け、広報紙への掲載のほか、ミュージアムの講座開催時における周知など、あらゆる機会を捉えてPRに努める。	生涯学習課
②3	地域の歴史、伝統文化についての市民の参画・提案に対する支援を行います。	文化財愛護団体補助事業	文化財の愛護に寄与する団体が行う市内の文化財調査や普及等文化財保護に貢献する公共公益性の高い事業について、補助金を交付した。		生涯学習課
②4	市内にある有形・無形の文化財の保存と活用を進めます。	市指定事業・文化財調査事業・文化財保存補助事業	各分野の調査の成果を踏まえて、市内に存する文化財で国及び県の指定文化財を除いたもののうち、生駒市にとって重要なものを市指定文化財として顕彰し活用・保存を図っている。 重要文化財長福寺の解体保存修理が完成したことに伴い、見学会を開催した。		生涯学習課
②5	市民の郷土学習の拠点として、生駒ふるさとミュージアム指定管理者が市民ニーズの把握に努め、円滑な運営を図るよう、評価・指導に努めます。	生駒ふるさとミュージアム指定管理事業評価	毎月の月例報告会において、評価やアドバイスをを行い、ミュージアムが市民にとってより利用し易い施設であるよう指導を行っている。		生涯学習課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進 捗 度 の 理 由
市民実感度	55.2	C	ふるさとミュージアムの認知度は次第に向上し、講座や特別展等ミュージアム主催事業への参加も増加しつつあるが、多くの市民に関心を持ってもらえるよう、さらなるPRが必要である。 また、幅広い世代の市民に対し、生駒市の歴史や伝統文化を身近に感じてもらえる事業の工夫や、個人が主体的に各事業に参加し、担い手となるような取組も強化する必要がある。
指標	目標値を達成している 指標が多い		
市民の役割分担	37.1		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	4	文化・スポーツ活動の推進
基本施策	3	スポーツ・レクリエーション
4年後のまち	①	体力や年齢に関わらず、誰でも、技術、興味、目的に応じて、生涯スポーツに親しむことで、心身ともに健康に暮らしている。
	②	子どもの体力・運動能力が向上している。

1 市民美感性

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	体力や年齢に関わらず、誰でも、技術、興味、目的に応じて、生涯スポーツに親しむことで、心身ともに健康に暮らしている。				設問②	子どもの体力・運動能力が向上している。			
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	31	5.7%	7.5		そう思う	33	5.6%	8.0
	どちらかというと思う	188	34.4%	45.3		どちらかというと思う	81	13.8%	19.7
	どちらとも言えない	158	28.9%	38.1		どちらとも言えない	194	33.0%	47.1
	どちらかというと思わない	28	5.1%	6.7		どちらかというと思わない	68	11.6%	16.5
	そう思わない	10	1.8%	2.4		そう思わない	36	6.1%	8.7
	わからない	122	22.3%			わからない	169	28.8%	
	無回答	10	1.8%			無回答	6	1.0%	
	総数	547	100.0%			総数	587	100.0%	
	有効回答数	415		62.2		有効回答数	412		50.4
全設問の平均							56.3		

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	市内体育施設の利用者数(人)	市内体育施設(体育館、グラウンド、テニスコート、プール等)の年間利用者数。過去の利用者数の推移を踏まえ、施設の利便性の向上に努めながら利用者の増加を目指します。		H29	H29
	担当課			1,000,000	994,997
	スポーツ振興課			指標の把握方法(数値の出所)	
				生駒市社会体育施設年報	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 平成23年8月から夏の節電対策として市民プールの無料開放を行っているが、平成28年度より市外利用者からは使用料を徴収している。平成29年度は、前年の経緯を踏まえ、プール利用者が減少したと思われる。		
①2	市内各種スポーツイベントなどの参加者数(人)	市が主催する市民体育祭、市民体育大会、スポーツ教室などの参加者数。過去の参加者数の推移を踏まえ、平成30年度には10%程度の増加を目指します。		H29	H29
	担当課			19,600	17,557
	スポーツ振興課			指標の把握方法(数値の出所)	
				生駒市社会体育施設年報	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 総合型地域スポーツクラブや各体育施設の指定管理者の自主事業で様々なスポーツイベント等が開催された結果、市民にとっての選択肢が増えたことにより、市主催のスポーツイベント等の参加者が減少したと思われる。		
②	子どもを対象としたスポーツイベントなどの参加者数(人)	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツをするきっかけとなるような事業の充実を図ります。		H29	H29
	担当課			2,000	2,355
	スポーツ振興課			指標の把握方法(数値の出所)	
				生駒市社会体育施設年報	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	積極的にスポーツイベントなどに参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	18	3.3%	3.4%	3.4
取り組んでいる	42	7.7%	8.0%	6.0
少し取り組んでいる	79	14.6%	15.0%	7.5
あまり取り組んでいない	146	26.9%	27.7%	6.9
全く取り組んでいない	243	44.8%	46.0%	0.0
無回答	14	2.6%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	528		100.0%	23.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市民や事業者のスポーツ・レクリエーション活動の現状等を把握し、興味や関心を持つる活動を見つけられる機会を設けます。	スポーツに関する情報の提供事業	H27に実施した「スポーツに関する市民意識調査」を基に、市民のスポーツ・レクリエーション活動を把握し、市民ニーズを反映したスポーツ事業を検討するとともに、引き続き広報紙や市ホームページ、SNS等を活用し、スポーツに関する情報を広く提供した。	今後も引き続き情報提供を通じたスポーツ活動機会の創出を図り、スポーツ活動を行う市民の拡大に努める必要がある。	スポーツ振興課
①2	スポーツの楽しさを知るためのきっかけとなるようなイベントを開催します。	ファミリースポーツ紹介事業	スポーツの楽しさを知るきっかけづくりとして、各イベント時に家族で楽しむことができる軽スポーツなどのファミリースポーツを紹介し、体を動かすことを楽しむことができる機会を設けた。	イベントで紹介した軽スポーツなどを、継続的なスポーツ活動として定着させるため、スポーツ推進委員などの地域に根ざした人材の育成や確保など、身近な地域で行うことができるスポーツ環境の充実が必要である。	スポーツ振興課
①3	市民、事業者などが必要とする情報を、より簡単な方法で入手できるようなシステムを構築します。	ホームページ等による情報発信事業	スポーツやレクリエーションに関する情報を市ホームページや広報紙、SNS等に掲載した。	スポーツやレクリエーションに関する情報をより多く伝えるため、引き続き市体育施設指定管理者や市内総合型地域スポーツクラブと連携や協力の検討を図る。	スポーツ振興課
①4	地域でスポーツ・レクリエーション活動が活発に行われるような組織づくり、環境づくりを行います。	スポーツリーダーバンク登録紹介事業	市民のスポーツ活動を活性化させるため指導者登録紹介制度を創設し、地域デビューガイドンズや市ホームページ、体育施設窓口等で周知や紹介を行った。	市ホームページ内にリーダーバンク制度の専用ページの開設に合わせ、体育施設窓口へも登録者名簿を設置し、制度の周知をしたものの、リーダーバンクの利用までには至らなかった。 今後は、市民のスポーツ活動時の指導者に関するニーズを把握し、ニーズにあった登録者情報の発信が必要である。	スポーツ振興課
①5	多様なニーズに対応した質の高いスポーツ指導者の育成や発掘を行います。	スポーツ指導者育成・発掘事業	新たなスポーツ指導者を発掘・育成するため、スポーツリーダーバンクの登録者数増加に向けた周知等を行うとともに、登録者の活用に向けた市ホームページ内での専用ページや、体育施設窓口等での周知や紹介を行った。	リーダーバンクの登録及び活用の両面での活性化に向けた取組が求められる。 また、より専門的な知識が必要とされる障がい者スポーツの推進については、専門知識を有する団体などと連携を図る必要がある。	スポーツ振興課
①6	総合型地域スポーツクラブ推進に向けての啓発活動を行います。	総合型地域スポーツクラブ推進事業	総合型地域スポーツクラブに関する情報をイベント時に紹介するとともに、市ホームページ内に市内総合型地域スポーツクラブの専用ページを開設するなど、総合型地域スポーツクラブの目的、活動等の紹介を随時行った。	総合型地域スポーツクラブの存在等に関していまだに浸透していない状況にあることから、活動内容の有効的な発信方法の検討が必要である。	スポーツ振興課
①7	市民のスポーツ活動への参加を促進するため、総合型地域スポーツクラブの設立等への支援を行います。	総合型地域スポーツクラブ設立支援事業	市内総合型地域スポーツクラブが実施する事業の広報紙への掲載や、事業対象者へのチラシの配布など、市内の総合型地域スポーツクラブへの活動支援を行った。 また、市内全クラブを対象とした「生駒市総合型地域スポーツクラブ連携会議」を立ち上げ、クラブ間の連携を図るきっかけとした。	既存の総合型地域スポーツクラブの発展に向けた環境整備を行うとともに、新規クラブの設立に向けた検討を行う必要がある。 また、生駒市総合型地域スポーツクラブ連携会議で、クラブ運営を進める上での課題を抽出し、クラブ間の連携により課題解決ができるよう検討を進める。	スポーツ振興課
①8	事業者やNPO・総合型地域スポーツクラブとの連携による、効果的で楽しい健康ウォーキング・ハイキングなどを推進します。	生駒山スカイウォークの開催【マニフェスト 12】	生駒市のシンボルである生駒山を舞台とし、誰もが気軽に楽しむことができるウォーキングイベントを開催した。 参加者数:1,200人	毎回1,000人以上の市民が参加するウォーキングイベントとして定着してきているが、更に参加者を増加させるための新たな取組や周知方法の検討が必要である。	スポーツ振興課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

243スポ・レク

①9	トップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催します。	トップアスリートと市内総合型地域スポーツクラブ、市の連携事業の開催【マニフェスト 55】	市内総合型地域スポーツクラブや市体育施設指定管理者と連携・協力し、元プロフットサル選手によるフットサル教室や、世界最高峰サッカークラブの運営によるサッカーキャンプを開催した。		スポーツ振興課
①10	子どもから高齢者までが週1回以上、スポーツや運動に親しんでもらうため、市独自のニュースポーツを1競技以上設置します。	生涯スポーツ支援事業	誰もが体を動かすことを楽しめる機会をつくるため、各イベント時に生涯スポーツとなる軽スポーツを体験できるコーナーを設置するとともに、本市の緑豊かな自然環境や地形を利用した市独自のサイクリングイベントとして「チャリロゲいこま」を開催した。また、障がい(児)者を対象とした屋内温水プール開放事業や、体育館・グラウンド等の開放事業を開催した。	障がい者対象事業については、障がいの種類や程度に応じたプログラムやイベントとなるよう内容を検討し、スポーツに触れ合う機会の提供を増やすとともに、事業のバリアフリー化を図る必要がある。	スポーツ振興課
①11	スポーツ施設のバリアフリー化など市民がスポーツをしやすい環境づくりを進めます。	体育施設整備事業【マニフェスト 17】	誰もが集えるスポーツ施設とするため、生駒北スポーツセンター体育館多目的トイレ設置工事を行うとともに、安全で安心して利用できる施設とするため、生駒北スポーツセンター体育館電気設備等改修工事やイモ山公園プール・プール槽塗装工事を行った。	子どもや高齢者のみならず、障がいのある人も障がいの種別や程度にかかわらず、誰もが気軽に運動やスポーツを行うことができる環境の整備と充実が必要である。ただし、整備に当たっては、財政措置が必要となることから、市の財政状況を踏まえた上での整備が求められる。	スポーツ振興課
①12	生駒北スポーツセンターを生生涯スポーツ活動の拠点施設として広く市民に開放します。	北部スポーツタウン事業	生駒北スポーツセンターグラウンドは、県内最大級のロングバイル人工芝グラウンドであり、その特徴を活かして多くの施設利用があった。また、北部スポーツタウン構想の実現に向け、当該施設指定管理者による自主事業も活発に行われた。年間利用者数:約10万人		スポーツ振興課
②1	子どもの体力向上を目指すため、子どもを対象としたスポーツをするきっかけとなるような事業の充実を図ります。	子どもの体力向上事業	小学生スポーツふれあいデーや体育館無料開放事業等の子どもを対象としたイベントを通じてスポーツを始めるきっかけとなる事業を開催するとともに、日頃の練習等の成果を発表する場として、小学生長距離走記録会や小学生水泳競技大会など、子どもの体力向上につながる事業を展開した。子どもを対象としたイベント事業の参加者数:2,355人		スポーツ振興課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	56.3	B	概ね計画どおりに取組を進めることができ、成果においても一定程度は達成できたと考えているが、市内総合型地域スポーツクラブの各種事業や、市体育施設指定管理者の自主事業の周知や啓発を進めるなど、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境の更なる向上が必要である。なお、トップアスリート連携事業の開催に伴い、普段は触れ合うことができないアスリートから直接指導を受けられることや、アスリートの技術を目の当たりにできたことは、子どものみならず、大人もスポーツに憧れや夢を抱くことができ、スポーツの楽しさを実感してもらったと考えている。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、市民のスポーツに対する関心が高まるのが予想されるため、この関心の高まりを活かし、スポーツを通じた地域の活性化を図りたい。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	23.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	1	地域で助け合い、支え合う仕組みの整備
基本施策	1	地域福祉活動
4年後のまち	①	住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	40	7.4%	8.6%	8.6
どちらかというと思う	117	21.6%	25.1%	18.8
どちらとも言えない	215	39.7%	46.0%	23.0
どちらかというと思わない	65	12.0%	13.9%	3.5
そう思わない	30	5.5%	6.4%	0.0
わからない	70	12.9%		
無回答	5	0.9%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	467		100.0%	53.9
全設問の平均				53.9

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	福祉関係ボランティア登録団体数(団体)	市民活動推進センターららポート等に登録している福祉関係ボランティアの登録団体数。 過去からの団体数の状況を踏まえ、活動団体数を維持します。		H29	H29
担当課	高齢施策課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	指標の把握方法(数値の出所) 市民活動推進センターららポートにて随時把握		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
①2	高齢者サロン等の数(箇所)	ボランティア等が主体となって運営する、高齢者が地域で気軽に集えるサロンの数。 サロン活動の普及啓発や人材育成などの取組を通じて、年間1か所の増加を目指します。		H29	H29
担当課	地域包括ケア推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	指標の把握方法(数値の出所) 地域ねっとマップ更新時に把握		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
①3	地域ねっとのつどいの参加者数(人)	地域で福祉活動をしているボランティアグループの参加者数。 高齢者を支えるボランティアが集い、情報共有する中で、自主的な活動の活性化とボランティア人数の維持を目指します。		H29	H29
担当課	地域包括ケア推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	指標の把握方法(数値の出所) 当日参加者数		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 昨今、ボランティアグループの情報を共有できる場が増えたことによると考えられる。		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①3	地域福祉活動へ積極的に参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	26	4.4%	4.5%	4.5
取り組んでいる	41	7.0%	7.1%	5.3
少し取り組んでいる	102	17.4%	17.7%	8.8
あまり取り組んでいない	171	29.1%	29.6%	7.4
全く取り組んでいない	237	40.4%	41.1%	0.0
無回答	10	1.7%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	577		100.0%	26.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	出前講座や広報紙等を通じて、市民の福祉に対する意識の醸成を図ります。	出前講座や広報紙等による啓発活動	出前講座を実施（52回、1,369人） 広報への特集掲載（5頁）による意識の醸成を行った。（H29.08合併）		地域包括ケア推進課
①2	地域での支え合い、助け合いの推進と地域福祉の担い手の養成・育成を図ります。	地域ボランティア講座	地域ボランティア講座（H29.7.7～H29.8.8） 4回開催、延べ261人参加		地域包括ケア推進課
①3	自治会等と連携し、高齢者サロンとして活動できる場所の拡大を図るとともに、高齢者サロン等の人材の育成や、活動を支援します。	サロンの立ち上げや運営にかかる情報提供	高齢者サロン立ち上げマニュアルとサロンマップを自治会及び民生・児童委員へ配布し、サロン立ち上げへの情報提供、啓発活動を実施した。 H29末の高齢者サロン数は53か所で、当初の見込みを上回った。		地域包括ケア推進課
①4	ボランティア等により自主的に開催されているサロン等のネットワークづくりを行い、情報交換が行えるよう支援します。	地域ねつどのつどい	地域ねつどのつどいを開催。（H30.2.26参加者70人）	参加者間での交流や新しい企画等も盛り込んだが、参加増に繋がらなかった。平成30年度は、ニーズ調査を実施し、今後の活動に繋げていく。	地域包括ケア推進課
①5	地域福祉活動が効果的に機能するよう、市民活動推進センターからポータルや社会福祉協議会、関係機関がそれぞれの役割を分担しつつ、連携を強化します。	関係機関の連携と情報共有	各機関においてそれぞれの役割を分担し、福祉活動が行われている。		高齢施策課
①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	サロン活動への支援	高齢者サロン立ち上げマニュアルとサロンマップを自治会及び民生・児童委員へ配布し、サロン立ち上げへの情報提供、啓発活動を実施した。 H28末の高齢者サロン数は53か所、当初の見込みを上回った。（①3と同様）		地域包括ケア推進課
①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	（仮称）高齢者見守りネットワーク	徘徊の恐れのある高齢者の事前登録制度と併せ、関係事業所による見守りネットワークを構築している。 H29末登録者数：152人		地域包括ケア推進課
①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	ひとり暮らし高齢者調査	民生委員・児童委員による、ひとり暮らし高齢者調査を実施するとともに、見守り活動を行った。 高齢化が進み対象者が増加する中、民生委員と意見交換を行ったうえで、調査対象年齢を原則70歳以上に改めた。		高齢施策課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

411地域福祉活動

①6	地域における高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援の充実を図ります。	災害時要援護者避難支援事業	H26から全自治会を対象として事業を実施。毎年度登録状況の確認と新規対象者への調査を行っている。	市全体の高齢化が進み、避難支援員の選定が難しくなっている。	高齢施策課
①7	地域包括支援センターなどの身近な地域における相談・支援体制を整え、安心して相談できる環境づくりに努めます。	地域包括支援センター事業	H27.4.1施行の地域包括支援センターの職員等の基準に関する条例に基づき、相談・支援体制の充実を行った。 地域包括支援センター会議12回		地域包括ケア推進課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.9	B	全ての取組において概ね計画通り進んでいる。誰もが安心して暮らすことの出来る地域包括ケアシステムを実現するため、元気な高齢者の知識や経験を地域づくりやまちづくりに活かし、それぞれが可能な範囲で地域社会の支え手として活躍できる仕組みづくりが必要であり、アンケート結果からも市内の多くの高齢者は、その場に参加する意欲を持っている。今後も、出前講座や地域ボランティア講座、認知症サポーター養成講座等を通じ、市民の実感度や役割分担における進捗度を「向上させていきたい」。
指標	目標値を達成している 指標が多い		
市民の役割分担	26.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	2	健康づくりの推進
基本施策	1	健康づくり
4年後のまち	①	健診や地域の活動により、生活習慣病の予防、改善が進み、元気で生きがいを持った市民が増えている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	健診や地域の活動により、生活習慣病の予防、改善が進み、元気で生きがいを持った市民が増えている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	49	9.0%	10.8
	どちらかというと思う	190	34.7%	31.5
	どちらとも言えない	175	32.0%	19.3
	どちらかというと思わない	25	4.6%	1.4
	そう思わない	14	2.6%	0.0
	わからない	90	16.5%	
	無回答	4	0.7%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	453	100.0%	63.0
	全設問の平均			63.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	特定健康診査の受診率 (%)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査の受診率。40～74歳国保加入者の受診者数/40～74歳対象者数。受診率の向上を目指します。		H29	H29
				45	36.1
担当課	国保医療課	指標の把握方法(数値の出所)	生駒市特定健康診査等実施計画		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>		
①2	がん検診の受診率 (%)	市が実施主体であるがん検診の受診率。第2期健康いこま21計画での目標30% (H34)を目指します。 ※胃内視鏡検診開始に伴い、H28年度から受診率積算方法を変更(国指示)		H29	H29
				22.5	17.3
担当課	健康課	指標の把握方法(数値の出所)	各種がん検診受診対象者のうち受診した者の割合		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 2年度の受診率で計算するため、前年度の受診者数の影響を受ける。		
①3	週3回以上、朝食欠食している人の割合 (%)	特定健康診査質問票において「週3回以上朝食欠食している」と回答した人の割合。第2期生駒市食育推進計画の目標を基に、朝食を欠食する市民の割合の減少を目指します。		H29	H29
				2.9	2.4
担当課	健康課	指標の把握方法(数値の出所)	特定健康診査受診者の問診項目		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	健康や食、運動に関心を持っている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	172	31.7%	32.2%
	取り組んでいる	194	35.8%	27.2%
	少し取り組んでいる	115	21.2%	10.8%
	あまり取り組んでいない	39	7.2%	1.8%
	全く取り組んでいない	14	2.6%	0.0%
	無回答	8	1.5%	
	総数	542	100.0%	
	有効回答数	534	100.0%	72.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	特定健康診査やがん検診についての情報提供の方法を工夫し、地域での受診意識等の向上を図ります。	特定健康診査等推進事業	節目年齢の健診費用助成、郵便・電話等での受診勧奨、休日集団健診、バスアパランス広告の実施、またかかりつけ医を持つ未受診者に対して、健診結果の提出依頼をしたことに加えて、「未受診者を特異別に分類し、受診勧奨通知を送付することで、」特定健診受診率の向上を図った。	受診率は、H28から0.6ポイント上がったものの、目標の45%には至っていない状況である。引き続き、受診率向上の取り組みが必要である。	国保医療課
①1	特定健康診査やがん検診についての情報提供の方法を工夫し、地域での受診意識等の向上を図ります。	個別通知、広報等による啓発事業	がん検診対象者に生駒市がん検診受診券等を送付。また、20歳の人には子宮がんを、40歳の人には乳がんの無料クーポン券の個別通知を実施している。大腸がん検診において、リコール事業を実施した。毎年、4月15日号の広報紙には、がん検診保存版を、また各種がん検診強化月間にはがん検診の啓発記事を掲載している。		健康課
①2	特定健康診査・保健指導・各種検診(胃がん・乳がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん)を実施します。	特定健康診査等推進事業	節目年齢の健診費用助成、郵便・電話等での受診勧奨、休日集団健診、バスアパランス広告の実施、またかかりつけ医を持つ未受診者に対して、健診結果の提出依頼をしたことに加えて、「未受診者を特異別に分類し、受診勧奨通知を送付することで、」特定健診受診率の向上を図った。	受診率は、H28から0.6ポイント上がったものの、目標の45%には至っていない状況である。引き続き、受診率向上の取り組みが必要である。	国保医療課
①2	特定健康診査・保健指導・各種検診(胃がん・乳がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん)を実施します。	各種がん検診事業	平均受診率17.3% (胃12%、子宮24.9%、肺8.0%、乳21.2%、大腸20.5%)検診によって増減はあるものの全体の受診率は低下した。	胃内視鏡検診開始に伴い、受診率積算方法の変更(国指示)があり、平成28年度にまでさかのぼって計算式を変更するよう指示有。変更後の計算方法では平均受診率は平成28年度は17.4%、平成29年度は17.3%となった。胃がん検診の総受診者数は増加しているが、積算方法の変更により、受診率が12.6%から12.0%と減少した。乳がん検診は80人ほど減少(隔年検診のため、昨年度受診した人は今年度受診できない)	健康課
①3	健康づくりリーダーやサポーターの育成と活動の場を提供します。	健康づくりリーダー養成事業	隔年実施のため、H29は未実施。卒後研修会を1回開催。		健康課
①4	食育推進リーダーを育成し、地域での活動を推進します。	健康づくりリーダー養成事業	健康づくりリーダー養成講座終了者は、地域で活動を始める者や、健康づくり推進員として活動する者がある。食育推進事業部には38名が所属し、「親と子の料理教室」「学童保育児料理教室」や地域の食育講師として活動。		健康課
①5	食育推進計画に基づき、食育推進を図ります。	食育推進事業	食育週間の啓発事業、各種出前講座、親子料理教室、男性料理教室、各種イベントでの食育、小学生メニューコンテスト、働き盛りを対象とした食育等を実施。		健康課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

421健康づくり

①6	ホームページ、広報紙、イベント、地域の回覧等で、健康や食、運動への知識や関心を高める情報発信を進めます。	福祉と健康のつどい	福祉と健康のつどい来場者約1,200人。体組成成分測定、骨密度測定、健康相談、食育のコーナー、禁煙コーナー、歯周病検診、歯科コーナー、断酒相談などにより健康、食、運動等への情報発信を行った。	健康課
①7	食事・運動など生活習慣改善のための健康教室を実施します。	各種健康教室	はじめてのウォーキング講座(年3回)、減らSO倶楽部(年2回)、糖尿病教室(年1回)、各種出前講座(3回)を実施。新たに、健康いこまウォーキングマップ24を作成し、このコースを利用した「歩こう会」を3回実施。	健康課
①8	市民・地域活動・事業者が意見を交換できる機会を設けます。	食育ラウンドテーブル	健康づくり推進員、生産者、流通関係者、PTA、教育現場、行政職員で構成する「いこま食育ラウンドテーブル」を年に3回開催し、食育推進計画の進捗状況の確認や、各団体の食育に関する取り組みについての情報交換を行った。	健康課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	63.0	B	胃がん検診に隔年受診の内視鏡検診が加わったことで、受診率の算定方法が変更となり、受診者数は増加しているが受診率が低下する現象が発生した。受診率は維持していると判断。 健康づくり推進員の活動は年々拡大し、多くの市民を巻き込んだ健康づくり事業が展開しつつある。また、食育推進については、平成26年度より開始した「小学生メニューコンテスト」への反響が年々よくなり、入賞作品の小学校での給食の献立化、スーパーでのレシピ配布や市役所食堂でのメニュー化など広がりがみられ、順調に進捗していると判断。「いこまウォーキング倶楽部」では多数の市民の参加があり、継続して歩くことのきっかけ作りが図れた。また、生駒の魅力が詰まった「生駒健康ウォーキングマップ24」を作成し、市民と一緒にコースを歩くお披露目会の開催など、新たな取り組みが行えた。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	72.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	3	医療サービスの充実
基本施策	1	医療
4年後のまち	①	地域の医療機関が連携し、市民が安心して暮らせる医療体制の整備が進んでいる。
	②	緊急時、災害時において迅速かつ効率的な救急救命活動を行う体制が整っている。
	③	市立病院が開院され、市民への医療サービスが充実しているとともに、健全な病院経営が行われている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	地域の医療機関が連携し、市民が安心して暮らせる医療体制の整備が進んでいる。				設問②	緊急時、災害時において迅速かつ効率的な救急救命活動を行う体制が整っている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	53	9.0%	10.2%	10.2	そう思う	66	12.2%	14.7%	14.7
	どちらかというそう思う	208	35.4%	39.8%	29.9	どちらかというそう思う	117	21.6%	26.1%	19.5
	どちらとも言えない	167	28.4%	32.0%	16.0	どちらとも言えない	189	34.9%	42.1%	21.0
	どちらかというと思わない	60	10.2%	11.5%	2.9	どちらかというと思わない	55	10.1%	12.2%	3.1
	そう思わない	34	5.8%	6.5%	0.0	そう思わない	22	4.1%	4.9%	0.0
	わからない	60	10.2%			わからない	90	16.6%		
	無回答	5	0.9%			無回答	3	0.6%		
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
	有効回答数	522		100.0%	58.9	有効回答数	449		100.0%	58.4
設問③	市立病院が開院され、市民への医療サービスが充実しているとともに、健全な病院経営が行われている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	42	7.7%	9.3%	9.3					
	どちらかというそう思う	130	23.8%	28.7%	21.5					
	どちらとも言えない	169	30.9%	37.3%	18.7					
	どちらかというと思わない	56	10.2%	12.4%	3.1					
	そう思わない	56	10.2%	12.4%	0.0					
	わからない	91	16.6%							
	無回答	3	0.5%							
	総数	547	100.0%							
	有効回答数	453		100.0%	52.5					
	全設問の平均				56.6					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①	小児科患者の市内救急搬送率(%)	本市消防本部が小児科へ救急搬送した患者のうち市内医療機関の小児科へ救急搬送した割合。現状値が35.6%であり、病院開院後のH30に60%を目指します。※市内医療機関には、西奈良中央病院及び奈良西部病院を含む。		
			目指す値	実績値
			60.0	30.2
担当課	地域医療課	指標の把握方法(数値の出所)	本市消防本部への調査結果	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 市立病院の受入体制が整っていないこと、市内病院の受入件数が減少していることが一因として考えられる。	

②	市内救急搬送率(%)	本市消防本部が救急搬送した患者のうち市内医療機関へ救急搬送した割合。現状値が71.2%であり、病院開院後のH30に83.4%を目指します。 ※市内医療機関には、西奈良中央病院及び奈良西部病院を含む。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	地域医療課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 市立病院の受入件数は増加しているものの、市内病院の受入件数が減少していることが一因として考えられる。	80.0	73.2
				指標の把握方法(数値の出所)	
				本市消防本部への調査結果	
③	市内病院への入院割合(%)	国民健康保険レセプトデータによる入院患者数全体に占める市内病院に入院した患者の割合。現状値が37.2%であり、病院開院後のH30に56.2%を目指します。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	地域医療課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	50.0	46.4
				指標の把握方法(数値の出所)	
				国民健康保険レセプトデータ	

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	かかりつけ医を持つなど、普段から健康管理を心がけている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	182	33.3%	33.9%
	取り組んでいる	172	31.4%	32.0%
	少し取り組んでいる	121	22.1%	22.5%
	あまり取り組んでいない	41	7.5%	7.6%
	全く取り組んでいない	21	3.8%	3.9%
	無回答	10	1.8%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	537	100.0%	71.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	今後の高齢化の進展に対応した地域完結型医療の実現を目指し、地域の病院、診療所等及び介護施設・事業者との連携体制の強化を図ります。	市立病院整備事業	生駒市立病院の医療連携登録医は前年度より施設増え、58施設となった。協力医療機関連携施設は前年度より2施設増え、43施設となった。		地域医療課
①1	今後の高齢化の進展に対応した地域完結型医療の実現を目指し、地域の病院、診療所等及び介護施設・事業者との連携体制の強化を図ります。	(仮称)生駒市医療連携ネットワーク協議会設置【マニフェスト 2】	市内の医療・介護に関する関係機関の相互連携・協働体制を構築するため、多職種による関連施策等の協議・検討・取組を行った。 ・医療介護連携ネットワーク協議会 1回 ・在宅医療介護推進部会4回 ・入院調整マニュアル作成WG及び諸会議11回(マニュアル完成) ・認知症対策部会(地域包括ケア推進課)4回 さらに、以下の取組を実施した。 ・在宅医療・介護連携に係る相談窓口の開設準備 ・医療介護資源情報提供システムの構築 ・医療・介護に係る実態・ニーズ等調査		地域医療課
①2	市内の救急医療体制等、地域医療に関する情報を提供します。	休日夜間応急診療事業	休日夜間応急診療 内科 3,463件 小児科 4,418件 広域外科・内科 2,178件 の受け入れを行った。		健康課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

431 医療

①3	かかりつけ医を持つことを推奨します。	ホームページや広報紙での啓発	未実施		健康課
①4	障がい者、ひとり親家庭、子どもを対象に、その健康を保持するため、医療費を助成します。	福祉医療費助成事業	障がい者17,276件、ひとり親家庭16,309件、子ども207,921件の医療費助成を実施。	助成方法の変更(現物給付化)について検討課題である。	国保医療課
①5	医療費適正化の取組を進めながら、子ども医療費の助成を中学校卒業まで拡大します。	医療費適正化の取組【マニフェスト 32】	H28年8月診療分から中学校卒業まで外来と入院の医療費の自己負担分を無償化(ひと月1医療機関あたり500円又は1,000円の負担金有)。合わせて、適正受診について周知を行った。	助成方法の変更(現物給付化)について検討課題である。	国保医療課
①5	医療費適正化の取組を進めながら、子ども医療費の助成を中学校卒業まで拡大します。	子ども医療費助成の拡大【マニフェスト 32】	障がい者17,276件、ひとり親家庭16,309件、子ども207,921件の医療費助成を実施。こども医療費助成はH28年8月受診分から中学校まで拡大。	助成方法の変更(現物給付化)について検討課題である。	国保医療課
②1	緊急時、災害時において、市、消防及び市医師会との協力・連携体制を確立し、負傷者等の迅速な救急救命活動を実施します。	災害時における医療救護についての協定書に伴う事業	市の医療救護に関する協力の要請に対し、迅速かつ的確な対応を図るため、市医師会が協定書に基づく医療救護計画を策定済み		健康課
②2	望ましい救急外来の利用に関する知識の普及啓発を図ります。	ホームページや広報紙での啓発	小さな子どもを持つ保護者向けリーフレット「子どもの救急」を作成し、出生届・転入届の際に配布し、有症状時の相談先についての情報提供を行った。また、WEBサイト「ママフレ」にも同様の記事を掲載し周知を行った。		健康課
②3	大規模災害時に、市立病院において医療機能の確保、傷病者の救護、受入れに対応できるような緊急対応機能を整備します。	市立病院整備事業	市立病院災害対策マニュアルに基づき訓練を実施し、災害時に対応できる体制を整えた。 8月、12月 消防訓練 9月 奈良県総合防災訓練		地域医療課
③1	二次救急医療及び小児二次医療などの政策医療を担う地域の中核的な病院機能を整備します。	市立病院整備事業	市立病院は市内二次輪番体制や県小児二次輪番体制へは参加していないが、輪番病院のバックアップ機能を果たした。	市立病院の常勤医師の確保	地域医療課
③2	病院の管理運営に市民等の意見を反映させるため、市民や地域医療関係者を含めた、市立病院管理運営協議会を設置します。	市立病院管理運営協議会の設置【マニフェスト 1】	市立病院管理運営協議会において、前年度の事業報告、当年度の中間報告に対する市民等の意見を次年度の事業計画に反映させるため、市民等の意見を聴取した。(7月、11月の2回開催)		地域医療課
③3	がんや認知症など罹患率が高くなっている疾病や生活習慣病の予防に向け、医療講演会やセミナーを開催します。	がんや認知症など罹患率が高くなっている疾病や生活習慣病の予防についての医療講演会やセミナーを市立病院等で開催【マニフェスト 3】	がんなどのテーマについて市立病院で医療講座を開催したほか、うつ病について医療講演会を開催し、予防医療の啓発をおこなった。 50 講座 参加者数 約2,000人		地域医療課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	56.6	C	地域の医療機関の連携については、前年度と比較して市立病院の医療連携登録施設数、協力医療機関連携施設数ともに増加しており、また「生駒市医療介護連携ネットワーク協議会」の取組により、医療と介護の連携体制の構築が進められている。救急医療については、市立病院の小児二次救急体制が整っていないこと等により小児の市内救急搬送率の実績値が停滞しており、また市内救急搬送率についても目標値を達成していない。 市立病院の経営については、市立病院管理運営協議会等の取組により、市民の意見を市立病院の管理運営に反映させるPDCAサイクルが構築できている。
指標	いずれの指標も目標値に達していない		
市民の役割分担	71.1		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	4	高齢者の生活を支えるサービスの実施
基本施策	1	高齢者保健福祉
4年後のまち	①	高齢者が介護予防への取り組みや社会参加を通じて、健康で生きがいを持って生活している。
	②	高齢者が安心して、住み慣れた地域で暮らせる見守り体制が整っている。
	③	介護保険制度の運営が健全に維持され、個々の状態に応じた適正なサービスが提供されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	高齢者が介護予防への取り組みや社会参加を通じて、健康で生きがいを持って生活している。				設問②	高齢者が安心して、住み慣れた地域で暮らせる見守り体制が整っている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	52	8.9%	11.2%	11.2	そう思う	57	10.5%	12.7%	12.7
	どちらかというと思う	157	26.7%	33.8%	25.4	どちらかというと思う	110	20.3%	24.5%	18.4
	どちらとも言えない	183	31.2%	39.4%	19.7	どちらとも言えない	185	34.1%	41.2%	20.6
	どちらかというと思わない	43	7.3%	9.3%	2.3	どちらかというと思わない	65	12.0%	14.5%	3.6
	そう思わない	29	4.9%	6.3%	0.0	そう思わない	32	5.9%	7.1%	0.0
	わからない	120	20.4%			わからない	90	16.6%		
	無回答	3	0.5%			無回答	3	0.6%		
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
	有効回答数	464		100.0%	58.6	有効回答数	449		100.0%	55.3
設問③	介護保険制度の運営が健全に維持され、個々の状態に応じた適正なサービスが提供されている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	37	6.8%	9.8%	9.8					
	どちらかというと思う	107	19.6%	28.3%	21.2					
	どちらとも言えない	165	30.2%	43.7%	21.8					
	どちらかというと思わない	44	8.0%	11.6%	2.9					
	そう思わない	25	4.6%	6.6%	0.0					
	わからない	164	30.0%							
	無回答	5	0.9%							
	総数	547	100.0%							
	有効回答数	378		100.0%	55.8					
全設問の平均				56.6						

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①	介護予防等の事業実施回数(回)	市、地域活動団体及び民間事業者による健康づくり、生きがいづくり、介護予防等の事業実施数(一次予防事業)。高齢者の増加を見込んで実施回数の増加を目指します。		
	担当課		目指す値	実績値
			H29	H29
			1,000	1,248
	地域包括ケア推進課		指標の把握方法(数値の出所)	
			実績報告等において地域包括ケア推進課で把握	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

②	認知症サポーター養成数(人)【マニフェスト 14】	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を応援する人(サポーター)の養成数。引き続き、養成講座等を実施し、年間300人程度のサポーターを養成することを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td>5,000</td><td>7,443</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	5,000	7,443
	目指す値	実績値								
H29	H29									
5,000	7,443									
担当課	地域包括ケア推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 事業計画及び事業報告書等にて地域包括ケア推進課で把握							
③	地域密着型サービス事業所数(箇所)【マニフェスト 7】	市内の地域密着型サービス事業所の数。要介護や要支援状態となっても可能な限り、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域密着型サービス事業所の整備を進めます。計画期間中にグループホーム、認知症対応型デイサービスセンター各1ヶ所の整備を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td>11</td><td>13</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	11	13
	目指す値	実績値								
H29	H29									
11	13									
担当課	介護保険課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 事業計画及び事業報告書等にて介護保険課で把握							

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	早い時期から健康づくり、生きがいづくり、介護予防に積極的に取り組んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	39	6.6%	6.7%	6.7
取り組んでいる	66	11.2%	11.4%	8.5
少し取り組んでいる	117	19.9%	20.2%	10.1
あまり取り組んでいない	149	25.4%	25.7%	6.4
全く取り組んでいない	209	35.6%	36.0%	0.0
無回答	7	1.2%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	580	100.0%		31.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	健康づくり・介護予防・認知症予防の取組として運動教室や講座を実施・継続・活性化するとともに、積極的な参加を促すための啓発を行います。	介護予防事業の推進【マニフェスト 13】	「介護予防・日常生活支援総合事業」に位置付けされている事業の量と質の確保を図り、市内全域に対象者を拡大して展開する。 ・通所型介護予防事業(幸楽191回、延寿・きらめき144回、合計年間335回開催) ・訪問型介護予防事業 年間55回開催 ・転倒予防教室 年間48回開催 ・地域ケア会議 年間44回開催		地域包括ケア推進課
①1	健康づくり・介護予防・認知症予防の取組として運動教室や講座を実施・継続・活性化するとともに、積極的な参加を促すための啓発を行います。	脳の若返り教室・のびのび体操・ひまわりの集い【マニフェスト 13】	「介護予防・日常生活支援総合事業」に位置付けされている事業の量と質の確保を図り、市内全域に対象者を拡大して展開する。 ・脳の若返り教室 年間309回 ・高齢者体操教室(地域型のびのび教室) 349回 ・ひまわりの集い(たけまるホール48回、デイズ・アース・ユー・いこま23回、サロン23回 計95回)		地域包括ケア推進課
①2	介護予防が必要な高齢者の早期把握のため、生活機能評価を実施します。	生活機能低下者把握事業	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対して、要支援・要介護認定に移行前のハイリスク者を早期に把握するために実施する。 生活機能評価の実施率 87.7% 生活機能評価未返送者の実態把握 未返送325人		地域包括ケア推進課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

441高齢者保健福祉

①3	高齢者が生きがいをもって働ける場の拠点として、シルバー人材センターの一層の活用と機能強化に向けた支援を行います。	シルバー人材センターへの支援	シルバー人材センターの活性化に向け、補助金の交付、また、運営への参画を行った。		高齢施策課
①4	地域福祉の担い手を養成します。	地域ボランティア講座	地域ボランティア講座(H29、7.7～8.8で4回、延べ261人参加)開催。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	認知症サポーター等養成事業 【マニフェスト 11・14】	H29認知症サポーター養成講座受講者数1,321人 事業開始からの延べ養成人数 7、443人		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	徘徊高齢者模擬訓練の拡大 【マニフェスト 11・14】	徘徊高齢者模擬訓練を通じて、認知症の高齢者への接し方等地域住民が役割を理解し、地域全体で認知症の人を見守る体制づくりを進めた。 実施回数 7回 参加者数186人		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	認知症地域支援推進員との連携による認知症施策 【マニフェスト 11・14】	認知症地域支援推進員による認知症サポーター養成講座を積極的に開催するとともに、徘徊模擬訓練等にも参加した。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	地域ボランティア講座・同講座OB会、地域ねっこのつどい及び社協との連携強化 【マニフェスト 11・14】	認知症サポーター養成講座の講師をすることができるキャラバンメイトを養成し、養成講座の拡大実施に向けた体制の整備を行った。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	世代間交流事業の充実 【マニフェスト 11・14】	徘徊高齢者模擬訓練を地域で実施することにより、地域全体で認知症の人を見守る体制づくりを進めた。		地域包括ケア推進課
②1	認知症サポーター養成講座等の実施により、認知症への理解を深め、認知症の方を地域で見守る体制を整え、安心して過ごせる環境づくりを進めます。	認知症高齢者の新たな見守り活動 【マニフェスト 11・14】	徘徊高齢者模擬訓練を実施することにより、地域全体で認知症の人を見守る体制づくりを進めた。		地域包括ケア推進課
②2	地域包括支援センターを核として地域のネットワークづくりを行います。また、センターの効率的な運営を推進します。	地域包括支援センター事業	H27.4.1施行の地域包括支援センターの職員等の基準に関する条例に基づき、支援体制の充実を行うとともに効率的な運営を推進した。		地域包括ケア推進課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	緊急通報システム	緊急性の高い疾患を持つ高齢者に対し、緊急通報装置の設置を行っている。 H29末システム利用者数61人		高齢施策課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	位置情報提供システム	徘徊の恐れのある高齢者に対し位置情報端末を貸出している。 H28年度末利用者数:2人	H29末で廃止	地域包括ケア推進課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	(仮称)高齢者見守りネットワーク	徘徊の恐れのある高齢者の事前登録制度と併せ、関係事業所による見守りネットワークの構築している。 H29末登録者数:152人 登録事業所数:66事業所		地域包括ケア推進課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

441高齢者保健福祉

②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	ひとり暮らし高齢者調査	民生委員・児童委員による、ひとり暮らし高齢者調査を実施するとともに、見守り活動を行った。 高齢化が進み対象者が増加する中、民生委員と意見交換を行ったうえで、調査対象年齢を原則70歳以上に改めた。		高齢施策課
②3	高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を目指します。	災害時要援護者避難支援事業	H26から全自治会を対象として事業を実施。毎年度登録状況の確認と新規対象者への調査を行っている。	市全体の高齢化が進み、避難支援員の選定が難しくなっている。	高齢施策課
②4	高齢者の権利擁護の取組を推進します。	高齢者虐待防止にかかる関係機関との連携	高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、情報共有を行い、関係機関・者を招き、高齢者虐待防止に向けた研修会を開催(H30.2.8) また、困難事例について専門家から指導助言を受ける体制を整備している。		地域包括ケア推進課
②4	高齢者の権利擁護の取組を推進します。	権利擁護支援センターの設置・運営 【マニフェスト 16】	小分野No451②2(障がい福祉課担当)参照		高齢施策課
②5	医療のほか、介護・福祉・住まい・交通・生きがいづくりなども織り込んだ「地域包括ケアシステム」の考え方を導入し、暮らしやすいまちづくりを目指します。	地域包括ケアシステムの構築推進 【マニフェスト 4・5・59】	地域包括ケアシステムの実現を目指し、市の関係部署が集い包括的な議論・調整を行う「生駒市地域包括ケア推進会議」を1回開催した。		地域包括ケア推進課
②6	生きいきカードに代わるより効果的な制度を検討し、高齢者の外出支援や生活支援を目指します。	生きいきカードに代わる施策を全庁的な体制で検討 【マニフェスト 9】	タウンミーティングやティマーティング、ワークショップで市民から幅広く意見を求め、状態に応じて使用できる生きいきクーポン券に制度を見直し、交付した。 高齢者交付対象:23,924人 高齢者の使用率:88.9%	生きいきクーポン券は、制度が複雑、使いみちがないという意見が多数あるため、効果的でわかりやすい使用対象を検討する必要がある。	高齢施策課
②7	認知症の初期集中対応が可能な仕組みづくりを行い、個別具体的なケアの実行を目指します。	認知症初期集中支援チーム組織化に向けた精神科医療機関との連携協議 【マニフェスト 15】	精神科医療機関の協力を得て、H28年6月から初期集中支援チームを配置し、運用している。		地域包括ケア推進課
③1	市民・地域団体・関係機関・事業者等に対し、介護保険制度に係る情報提供を行います。	どこでも講座・窓口等での案内	・出前講座 「総合事業、地域包括ケアシステム、介護予防等について」年52回 ・寿大学講座 年5回		地域包括ケア推進課
③1	市民・地域団体・関係機関・事業者等に対し、介護保険制度に係る情報提供を行います。	どこでも講座・窓口等での案内	どこでも講座 介護保険制度(年1回) 寿大学講座(年1回) 福祉制度研修(年6回) 学習会(年1回)		介護保険課
③2	介護関係の資格取得を目指す方の支援体制を整え、介護人材の確保と定着、そして、介護サービスの質と量の適正な確保に努めます。	介護保険運営協議会の設置・介護保険事業計画の策定	介護保険運営協議会を8回開催し、平成30年度から3年間を計画期間とした生駒市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定した。また、事業所の新規指定・指定更新を審議した。		介護保険課
③2	介護関係の資格取得を目指す方の支援体制を整え、介護人材の確保と定着、そして、介護サービスの質と量の適正な確保に努めます。	介護関係の資格取得等の支援制度検討 【マニフェスト 6】	市内の介護人材の確保のため、介護事業への就労に必要な資格取得の費用を助成し、市内事業所へ就労を促進した。(5件)		介護保険課
③3	介護保険制度の適正化事業を推進します。	医療との突合・給付費通知発送	介護給付適正化のスケジュールに基づいて下記の事業を実施した。 ・要介護認定の適正化の実施(H29申請件数4,286件) ・介護給付費通知の送付 年4回被保険者への利用実績の通知を行う。(H29 6月3,382通、9月3,355通、12月3,367通、3月3,373通)		介護保険課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

441高齢者保健福祉

③4	介護事業者への適時適切な情報提供を行うとともに、資質の向上のため指導を充実します。	事業所への実地調査	実地指導の実施 ・地域密着型サービス事業所に対して実地指導を実施(H29年度実績 2件) ・市内介護予防支援事業所に対して実地指導を実施(H29年度実績 6件) ・県監査室との合同による介護事業者への実地指導の実施(H29年度実績 3件)		介護保険課
③5	介護保険事業計画に基づき、地域のニーズに応じた介護施設の基盤整備を図ります。	グループホーム、認知症対応型デイサービスセンターを各1か所開設、今後平成30年度までに5事業所を開設予定【マニフェスト 7】	グループホーム及び看護小規模多機能型居宅介護の公募を行った。グループホームに対して応募があり、平成30年3月に1事業所が開設されたが、看護小規模多機能型居宅介護には応募がなかった。	看護職員を必要とする看護小規模多機能型居宅介護はグループホームと比べて、人材確保が難しく、新規に開設しようとする法人が少なくなっている。	介護保険課
③6	介護保険料確保のため、口座振替納付の推奨など、納付しやすい環境づくりに努めます。	口座振替納付の推奨	新たに資格取得する被保険者に口座振替納付書の申込書を個別に送付した。		介護保険課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	56.6	B	全ての取組において、概ね計画通りに進んでいる。関係機関、団体と連携を強化し、住民が互いに助け合い支えあえる環境づくりを進めを進めており、目標値を上まわる実績であった。市民の実感度は上がっているが役割分担における進捗度が低いいため、更なる市民周知への啓発が必要である。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	31.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	4	高齢者の生活を支えるサービスの実施
基本施策	2	社会保障
4年後のまち	①	市民が国民年金の制度を理解し、年金保険料を支払っている。
	②	国民健康保険制度等の健全な運営が図られ、誰もが安心して医療を受けている。
	③	生活保護制度が適正に運用され、生活に困窮している方の自立支援、就労支援が行われている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民が国民年金の制度を理解し、年金保険料を支払っている。				設問②	国民健康保険制度等の健全な運営が図られ、誰もが安心して医療を受けている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	62	10.6%	13.8%	13.8	そう思う	101	18.6%	21.7%	21.7
	どちらかというと思う	115	19.6%	25.6%	19.2	どちらかというと思う	162	29.9%	34.8%	26.1
	どちらとも言えない	174	29.6%	38.7%	19.3	どちらとも言えない	149	27.5%	32.0%	16.0
	どちらかというと思わない	63	10.7%	14.0%	3.5	どちらかというと思わない	36	6.6%	7.7%	1.9
	そう思わない	36	6.1%	8.0%	0.0	そう思わない	17	3.1%	3.7%	0.0
	わからない	130	22.1%			わからない	74	13.7%		
	無回答	7	1.2%			無回答	3	0.6%		
	総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
	有効回答数	450		100.0%	55.8	有効回答数	465		100.0%	65.8
設問③	生活保護制度が適正に運用され、生活に困窮している方の自立支援、就労支援が行われている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	18	3.3%	5.7%	5.7					
	どちらかというと思う	70	12.8%	22.2%	16.6					
	どちらとも言えない	155	28.3%	49.1%	24.5					
	どちらかというと思わない	50	9.1%	15.8%	4.0					
	そう思わない	23	4.2%	7.3%	0.0					
	わからない	228	41.7%							
	無回答	3	0.5%							
	総数	547	100.0%							
	有効回答数	316		100.0%	50.8					
				全設問の平均	57.5					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①	国民年金制度についての啓発回数(回)	国民年金制度への理解を促し、確実な保険料納付につながるよう、国民年金制度の周知や保険料納付督促についての啓発を広報紙やホームページを媒体として定期的に行います。		
担当課	高齢施策課		目指す値	実績値
			H29	H29
			10	14
			指標の把握方法(数値の出所)	
			広報紙・ホームページへの掲載回数	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

②	国保被保険者一人当たり医療費(円)	医療費(診療費を含む)/平均被保険者数。 高齢化及び医療の高度化により増加していく傾向にありますが、国や県とともに進める医療費の適正化等により、現状の水準を維持することを目指します。	400,000 350,000 300,000		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td>357,000</td><td>359,784</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	357,000	359,784
	目指す値	実績値									
H29	H29										
357,000	359,784										
担当課 国保医療課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>									
③	就労支援達成率(%)	厚生労働省の指導による取組であり、生活保護受給者の就労の度合いを示します。 安定した収入を得て自立できるように、就労支援や指導を行います。	100 80 60 40 20 0		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>H29</td></tr> <tr><td>20.0</td><td>80</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	20.0	80
	目指す値	実績値									
H29	H29										
20.0	80										
担当課 保護課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>									

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	20歳以上の市民は年金制度に加入し、年金保険料を納付している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	279	51.5%	76.9%	76.9
取り組んでいる	43	7.9%	11.8%	8.9
少し取り組んでいる	25	4.6%	6.9%	3.4
あまり取り組んでいない	7	1.3%	1.9%	0.5
全く取り組んでいない	9	1.7%	2.5%	0.0
無回答	44	8.1%		
該当しない	135	24.9%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	363		100.0%	89.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	国民年金保険料未納等により、「無年金者」または「低年金受給者」の増加が予想されることから、広報紙等による年金制度の周知・啓発を図ります。	国民年金制度の周知・啓発事業	広報紙及び市ホームページの掲載(各年7回)		高齢施策課
①2	年金相談等については、専門的な知識を持った相談員(社会保険労務士)の配置や分かりやすいパンフレット等を作成し、相談体制の充実を図ります。	国民年金相談事業	社会保険労務士4名配置		高齢施策課
①3	年金制度改正や充実について国への要望を実施します。	奈良県都市国民年金業務連絡協議会を通じた国への要望活動	奈良県都市国民年金業務連絡協議会を通じた国への要望活動		高齢施策課

②1	国民健康保険制度の給付内容や保険税負担など、周知・啓発の強化を図るとともに、医療費の適正化を進めていくための情報提供に努めます。	医療費適正化事業	市ホームページや広報紙に国保の財政状況や医療費の適正化についての情報を掲載するとともに、各年度の恒例事業である「福祉と健康のつどい」及び「同講演会」を開催するなど、情報の提供に努め医療費の適正化を進めた。また、ジェネリック医薬品差額通知によりジェネリック医薬品の普及率向上に努めた。さらに、40歳以上の国保加入者に特定健診を安価に実施し、健康管理への意識付けを行っているが、受診率の向上のために、実施期間中途において未受診者への電話勧奨を行うとともに、その結果、生活習慣病について直ちに治療が必要と判明した人に対し、治療勧奨を行った。	日常の健康管理は、医療費の抑制のためではなく、自分自身のために有益であることを伝えるよう努力しているが、浸透しにくい。効果的な方法の検討を継続する必要がある。また、医療費は年度毎に、インフルエンザをはじめとする流行病の状況により変動するため、抑制が困難な面もある。ジェネリック医薬品の普及率向上による医療費削減の効果はあるが、普及率が伸び悩んでおり、一層の向上のためには、国による施策が求められる。	国保医療課
②2	国保保険税確保のため、口座振替納付の推奨など、納付しやすい環境づくりに努めます。	口座振替納付の推奨	広報紙、市ホームページなど各種媒体を活用し納付率の向上及び口座振替制度の推進を図る。 ①口座振替の利用促進を広報誌及びHPに掲載し、納税通知の封筒の表面にも記載することにより、納付、口座振替制度を勧奨した。 ②来庁者にチラシを配布し同様の啓発と納付困難な方について各種減免制度について丁寧な説明を行った。 ③ペイジー口座振替受付サービスを実施することにより、金融機関ではなく市役所窓口において口座振替の手続きが可能となり、利用者の利便性の向上を図った。		国保医療課
②3	個人及び地域において、健康づくりを推進していけるような体制を整えます。	各種健康増進事業	各種がん検診・健康診査・歯周病検診・肝炎ウイルス検診・健康教育・健康相談を実施。がん検診については、1度に複数種類の検診が受けられるセット検診や休日検診、託児など、検診を受診しやすい環境づくりを継続して行った。また心の健康状態を手軽にチェックできる「心の体温計」をHP上に設置し、心の問題への早期の気付きを促した。		健康課
②3	個人及び地域において、健康づくりを推進していけるような体制を整えます。	保健事業	各年度の恒例事業である「福祉と健康のつどい」及び「同講演会」を開催するとともに、40歳以上の国保加入者に特定健診を安価で実施し、健康管理への意識付けを行っている。また、特定健診の結果から特定保健指導の必要な人に対して、保健指導の通知・電話勧奨を行った。		国保医療課
②4	事業者への適時・適切な情報提供を行い、指導の充実を図ります。	趣旨普及事業	調剤薬局とはジェネリック医薬品利用促進に関連して情報交換を行っているが、専門的な情報が多く、市から適時・適切な情報提供を行うまでには至っていない。	事業者(医療機関等)との情報交換の仕組みづくり(内容や頻度)が必要である。	国保医療課
③1	生活保護について、被保護者の状況や自立阻害要因を類型化し、それぞれの類型ごとに対応する個別の支援プログラムを策定します。また、これに基づき個々の被保護者に必要な支援を組織的に実施します。	生活保護受給者の自立支援	就労支援プログラムに登録し、社会福祉協議会及びハローワークと連携して被保護者の就労支援に取り組んだ。 就労開始者数 16人		保護課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	57.5	B	一部未達成や効果が十分現れていない取り組みもあるが、行政の活動が効果に即効で現れにくい本小分野においては、総体的に見れば、年金、国民健康保険、生活保護の各項目においても、指標においても、行政の主な取組においても、4年後のまちとして定めた目標の達成に向け進捗していると考えている。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	89.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

〔進捗度の基準〕 A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	5	障がい者の生活を支えるサービスの実施
基本施策	1	障がい者保健福祉
4年後のまち	①	障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して生活している。
	②	障がいのある人とない人が、互いに理解し、尊重し合う考えが広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して生活している。				設問② 障がいのある人とない人が、互いに理解し、尊重し合う考えが広がっている。			
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	28	4.8%	7.4	そう思う	51	9.4%	11.8
どちらかというと思う	84	14.3%	22.3	どちらかというと思う	109	20.1%	19.0
どちらとも言えない	183	31.2%	48.7	どちらとも言えない	200	36.9%	23.2
どちらかというと思わない	56	9.5%	14.9	どちらかというと思わない	44	8.1%	2.6
そう思わない	25	4.3%	6.6	そう思わない	27	5.0%	0.0
わからない	208	35.4%		わからない	107	19.7%	
無回答	3	0.5%		無回答	4	0.7%	
総数	587	100.0%		総数	542	100.0%	
有効回答数	376		52.3	有効回答数	431		56.6
全設問の平均						54.4	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値																																	
①	市内の福祉サービスの事業所数(か所)	市内にある福祉サービスの指定事業所数。増加する障がい者数に対してサービス供給量を確保するため、事業所の増加を目指します。	<table border="1"> <caption>指標①の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>72</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>71</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>79</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>94</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>100</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>105</td><td>101</td></tr> <tr><td>H27</td><td>120</td><td>101</td></tr> <tr><td>H28</td><td>136</td><td>106</td></tr> <tr><td>H29</td><td>137</td><td>106</td></tr> <tr><td>H30</td><td>137</td><td>111</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目指す値	H21	72		H22	71		H23	79		H24	94		H25	100		H26	105	101	H27	120	101	H28	136	106	H29	137	106	H30	137	111	H29	H29
				年度	実績値	目指す値																																
H21	72																																					
H22	71																																					
H23	79																																					
H24	94																																					
H25	100																																					
H26	105	101																																				
H27	120	101																																				
H28	136	106																																				
H29	137	106																																				
H30	137	111																																				
担当課	障がい福祉課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 県及び市が指定している件数。																																		
②	障がい者理解に向けた啓発事業の回数(回)	講演会や相談会等の実施回数。障がい者に対する市民の理解を深めるとともに、住み慣れた地域における障がい者の生活支援の充実を図ります。	<table border="1"> <caption>指標②の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>14</td><td>5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>20</td><td>6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>18</td><td>6</td></tr> <tr><td>H29</td><td>11</td><td>6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>11</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目指す値	H23	4		H24	5		H25	5		H26	14	5	H27	20	6	H28	18	6	H29	11	6	H30	11	7	H29	H29						
				年度	実績値	目指す値																																
H23	4																																					
H24	5																																					
H25	5																																					
H26	14	5																																				
H27	20	6																																				
H28	18	6																																				
H29	11	6																																				
H30	11	7																																				
担当課	障がい福祉課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所) 担当課職員が直接実施した実績回数																																		

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

②1	障がい者や障がい特性への理解を深めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	86	15.7%	16.2%	16.2
取り組んでいる	143	26.1%	26.9%	20.2
少し取り組んでいる	175	32.0%	32.9%	16.4
あまり取り組んでいない	87	15.9%	16.4%	4.1
全く取り組んでいない	41	7.5%	7.7%	0.0
無回答	15	2.7%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	532		100.0%	56.9

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	障害者優先調達推進法に基づく優先調達方針の策定【マニフェスト 22】	障害者施設からの優先調達は徐々に浸透しつつあり、調達実績は年々増加している。 平成29年度実績：6,954,389円（目標調達額200万円）		障がい福祉課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	障がい者の就労支援に係る授産品販売事業【マニフェスト 22】	庁舎内での授産品販売（パンなど）や市のイベント開場で福祉ショップを展開し授産品販売を実施した。		障がい福祉課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	生駒山麓公園での就労支援施設の事業所指定【マニフェスト 22】	生駒山麓公園での障がい者の就労支援のための計画目標数値を見直すと共に、公園内での障害福祉サービス事業所指定に向けて関係機関との協議を実施した。		障がい福祉課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	市役所や市内事業所での就労や職場体験の受入拡大【マニフェスト 22】	人事課と協力し、市役所内の職場体験受け入れを実施した。また、生駒商工会議所の協力により就労訓練の場の拡大を図った。 特別支援学校及び就労支援施設からの実習生の受け入れを行った。		障がい福祉課 人事課
①1	関係機関と連携しながら、障がい者の雇用・就労の実態を踏まえ就労機会の拡大と雇用の安定を支援し、山麓公園の施設を就労支援施設として活用します。	就労支援施設の誘致【マニフェスト 22】	山麓公園生駒事業所の就労支援を計画的に実施するため、公園管理者や指定管理者等と協議を進めた。		障がい福祉課
①2	障がい者の支援施設の充実が図られるよう、支援します。	障がい者福祉計画の策定	平成30年度～32年度の3か年を期間とした第5期生駒市障がい者福祉計画を策定した。策定にあたり、生駒市障がい者地域自立支援協議会への意見聴取や当事者アンケート、事業所などのヒアリングを実施した。		障がい福祉課
①2	障がい者の支援施設の充実が図られるよう、支援します。	グループホーム立地のニーズ調査【マニフェスト 23】	空き家を活用したグループホームの建設・改修のため補助事業を開始し、市内事業所に向けて説明会を実施した。 平成29年度実績：1件		障がい福祉課
①3	障がい者の社会参加と自立生活を支援するため、地域生活支援事業の充実を図ります。	地域生活支援事業の充実	市民や障がい者団体等からの要望を受け、重度障がい者入院時コミュニケーション事業を開始した。平成29年度実績：1件 「親亡き後」の支援として、地域生活支援拠点事業「緊急時受け事業」「体験事業」を開始した。 平成29年度実績：緊急時受け入れ0件、一人暮らし体験：4件		障がい福祉課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

451障がい者保健福祉

①3	障がい者の社会参加と自立生活を支援するため、地域生活支援事業の充実を図ります。	福祉センター事業の充実	指定管理者により各種教室やイベントなどの多様な事業を企画運営した。また、福祉センターの経年劣化による施設改修としてエレベーターや受水槽、作業室のドアの改修工事を実施した。		障がい福祉課
①4	障がい者を支援する事業者が適切なサービスを提供できるようサポートします。	サービス等利用計画作成マニュアルの作成や研修	サービス等利用計画が適切に作成できるよう市内指定特定相談支援事業者に対して勉強会等を実施した。 平成29年度実施:2回		障がい福祉課
①5	住民や事業者代表等の参加による自立支援協議会の運営により、地域の課題の協議やネットワークを構築します。	障がい者地域自立支援協議会の運営	第5期生駒市障がい者福祉計画策定のための意見聴取を実施した。全体会4回、支援センター職員で構成する担当者会6回開催。専門部会として権利擁護部会、くらし部会、こども支援部会を設置し、地域の関係機関との連携や協力のもと課題解決に向け協議を進め取り組みをおこなった。		障がい福祉課
①6	市民活動推進センターららポートとの連携を図ります。	市民活動推進センターららポートとの連携	障がい者に配布する障がい福祉のしおり(あゆみ)にららポート登録ボランティア団体を紹介した。		障がい福祉課
①7	障がい者が適切にサービスを利用できるよう、各種相談機関や福祉施設等における相談機能の充実を図るとともに、関係機関が連携した支援体制を整えます。	障がい者生活支援センターの運営	障がい種別ごとに生活支援センターを委託設置している。緊急時の対応は24時間で対応できるよう体制を整備している。		障がい福祉課
①7	障がい者が適切にサービスを利用できるよう、各種相談機関や福祉施設等における相談機能の充実を図るとともに、関係機関が連携した支援体制を整えます。	強度行動障害者の事業所受入れ支援事業【マニフェスト 24】	強度行動障がい者相談支援事業を生活支援センターに委託実施している。 平成29年度実績:3回(支援対象者延べ人数3人)		障がい福祉課
①8	個々の障がいの状態や家庭環境に応じて、医療機関、児童福祉施設や教育機関等との連携により、障がい児や発達に遅れのある子どもの早期療育や相談体制の充実を図ります。	サポートブックの作成	サポートブック「たけまるノート」の内容を一部見直した第3版を作成した。ノートの有効活用のため校園長会などへの啓発活動も実施した。 平成29年度配布部数:95部(累計295部)		障がい福祉課
①8	個々の障がいの状態や家庭環境に応じて、医療機関、児童福祉施設や教育機関等との連携により、障がい児や発達に遅れのある子どもの早期療育や相談体制の充実を図ります。	障がい児相談支援事業	障がい児や発達に遅れのある子どものための相談を生活支援センターに委託実施した。幼稚園や保育園、学校等の教育機関や福祉事業所などの関係機関と「たけまるノート」などを活用し途切れない支援のため連携体制を構築した。		障がい福祉課
①9	障がい者が子育てすることへの支援に取り組めます。	障がい福祉サービスの支給決定	サービス等利用計画に基づき必要な支援のための支給決定を行った。 障害福祉サービス支給決定者数636人 児童通所サービス支給決定者数480人 (平成30年3月末現在)		障がい福祉課
②1	障害者週間やイベントなどの機会を通じて、障がい者を正しく認識し、理解するための啓発・広報活動に努めます。	あいサポーター養成事業	平成29年度「あいサポーター養成」人数:287人(累計1042人)		障がい福祉課
②1	障害者週間やイベントなどの機会を通じて、障がい者を正しく認識し、理解するための啓発・広報活動に努めます。	生駒市役所における障がい者職場体験受入事業	特別支援学校及び就労支援施設からの実習生の受け入れを行った。 平成29年度実績:延べ15人(受入れ課4課)		障がい福祉課
②2	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	障がい者虐待防止事業	障害者虐待防止センターを障がい福祉課内に設置し、各関係機関との連携のもと迅速かつ適切に対応できる体制をとった。 平成29年度実績:通報件数0件。		障がい福祉課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

451障がい者保健福祉

②2	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	成年後見制度推進事業	成年後見を中心とした相談支援や権利擁護に関する関係機関との調整会議や研修会など社会福祉協議会に委託し実施した。		障がい福祉課
②2	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	権利擁護支援センターの設置・運営 【マニフェスト 16】	権利擁護支援センターにおいて権利擁護に関する支援を実施した。 平成29年度実績 ①相談件数976件 ②法人後見事業2件 ③専門相談49件		障がい福祉課
②3	障がい者差別の解消や社会的障壁の除去に向けた合理的配慮に取り組みます。	職員対応要領の作成	職員対応要領に基づき市職員に対して障害者理解や求められる「合理的配慮」などをテーマに研修会を実施した。 平成29年度実績:137人		障がい福祉課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.4	B	全ての指標が目標値を達成し、各事業項目についても4年間の計画に添って取組んだ。障がい者が地域で安心して自立した生活ができる様、障がい特性に合わせた多様で重層的かつ安定的な福祉サービスの適正給付と、自立支援協議会活動を中心とした関係機関連携及び地域住民に対する障害者理解のための各種啓発事業や「あいサポーター」の養成などを実施した。 更に新規事業として「親亡き後」の支援である地域生活支援拠点事業「緊急時受け入れ事業・体験事業」、空き家を利用したグループホームの建設・改修時の補助事業なども実施した。 事業によっては、継続実施していく事が重要で単年度で効果や評価が難しいものも多いことから進捗度を左の様に判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	56.9		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	